

### ①ビジネス、マネジメント全般を講義するコースは経済大学にしかない

カウンターパートである経済大学の MBA コース及び CHRD におけるビジネス・コースがミ国において唯一ビジネス、マネジメント全般を講義している機関だ。私立のビジネス、経営学に関する優れた専門学校は数件存在するが、総合的なビジネス、マネジメントのコースは実施していない<sup>40</sup>。

### ②開拓されていない顧客層まだ沢山ある

例えば経済大学 MBA では、定員 50 人に対し 700 人が応募するなど、また Thames ではアジア通貨危機直後を除き、受講生数は順調に伸び、コース内容も漸次拡張を考えている。

図表8から分かるように、海外留学のための予備校として対応している学校は存在する。しかし、国内にいながら学士号まで提供しているのは実質 KMD の一校だけであり、前章の顧客層でいえば、「Quality Qualification」の層における開拓の余地は十分にあるものと見る<sup>41</sup> <sup>42</sup>。このように本来は海外に行かずとも(信用ある)海外高等教育機関が発行する学位もしくは同等の学位の取得を目指すマーケット層はかなり存在する筈であり、それら層のニーズを満たすビジネス・コースに対しては大きな需要がある。

### ③1週間と短期で完結するコースが無い

「着実な知識・海外情報確保タイプ」への対応は殆ど出来ていない。これら若手経営や転職志向者の層は大概“大変に忙しい人々”である。拡大する事業の運営に謀殺される経営者、多くの部下を昼夜監督する多忙な管理職であり、常に仕事に追われている人々だと言える。携帯電話も切るなどして外部との連絡を断ち切り、まとまった時間を強制的に確保しないと勉強ができない立場の人々、というのが具体的なイメージであろう(つまり始業前や終業後に専門学校に通える人々とは全く違う就業環境にある)。このような顧客層は元々向上心が旺盛であり、問題解決に有用で、且つ着実な知識と新しい情報を求めている。それも短期間で新たな知識や考え凝縮された内容を勉強できる機会を欲しているが、個別企業研修以外ではそのようなコースは現時点では存在しない<sup>43</sup>。

<sup>40</sup> Thames では現在マーケティング・コース、ビジネス関連の情報技術コースが主体であるが、近い将来、コミュニケーション、人的資源管理、会計にまでコースの範囲を広げ、ビジネス、マネジメントをかなり総合的に講義するコースとする計画があるようだ(資料5を参照されたい)。

<sup>41</sup> Thames が学位を出せるのは diploma だけであり、英国大学の学位取得には、留学が必要となる。

<sup>42</sup> KMD はあくまでもコンピューター教育を主体としているので、本当の意味での総合的なビジネス・コースは私立学校の中では存在しないと見える。

<sup>43</sup> UMFCCI や経済大学でも短期コースは開催しているが、いずれも不定期である。

#### ④受講料が時間当たり、2ー3ドル、というコースが無い

殆どのコースの受講料は、一時間当たりの単価に直すと“1ドル”を超えない。超える場合は、一時間当たり5ドル以上と高額になり、相当の幅がある。中間にあたる「時間単価2ー3ドル」という設定既存を研修・教育機関が設定していない理由としては、現在の専門学校等が「海外に行きたく、資金力も豊富な顧客層 (Quality Qualification を求める層の High-end)」及び「海外に行く資金力などとも無く、とにかくなんらかの勉強と証明証が欲しい (サバイバル道具取得層)」というように二極分化した対象顧客層への対応で手一杯である事が挙げられよう。つまり受講料が時間当たり、2ー3ドル、という中間価格帯コースに高いニーズを有する顧客層にまで対応する余裕がないのが主たる理由であると推測する。

### (2) ビジネス関係の研修・教育機関設置における高い参入障壁

旺盛なニーズを有する顧客層に対し、既存ビジネス、経営学の教育・研修機関が十分な対応を出来ない状況の背景には「講師の量的・質的不足」が別の大きな理由として存在するものと推測される。既述の通り、経営学またはその関係の講義を行える講師は、基本的には経済大学にしかない。しかし経済大学が有する講師人は250人弱であり、社会人もが満足する講義が行える講師となると、それ程数は多くは無い<sup>44</sup>。

1988年以後の10年以上の期間に留学等を西側諸国で行い、学位も取得した人材は増えていると言える。しかしそれら人材の多くはそのままミ国外に留まるケースが多い。西側諸国の講師、または西側諸国で学位取得したミ国人を招聘するとなると、人件費が膨らみ、現在のミ国の経済事情では多くの受講生が払えなくなる授業料設定をせざるを得ない可能性がある。このように、ビジネス・コースへのニーズがまだまだ存在していたとしても、対応に必要な優秀な講師の確保が出来ないため、コースの拡大ができない、という障壁がミ国には存在する。

### (3) 差別化が可能な日本センタービジネス・コースとそのポイント

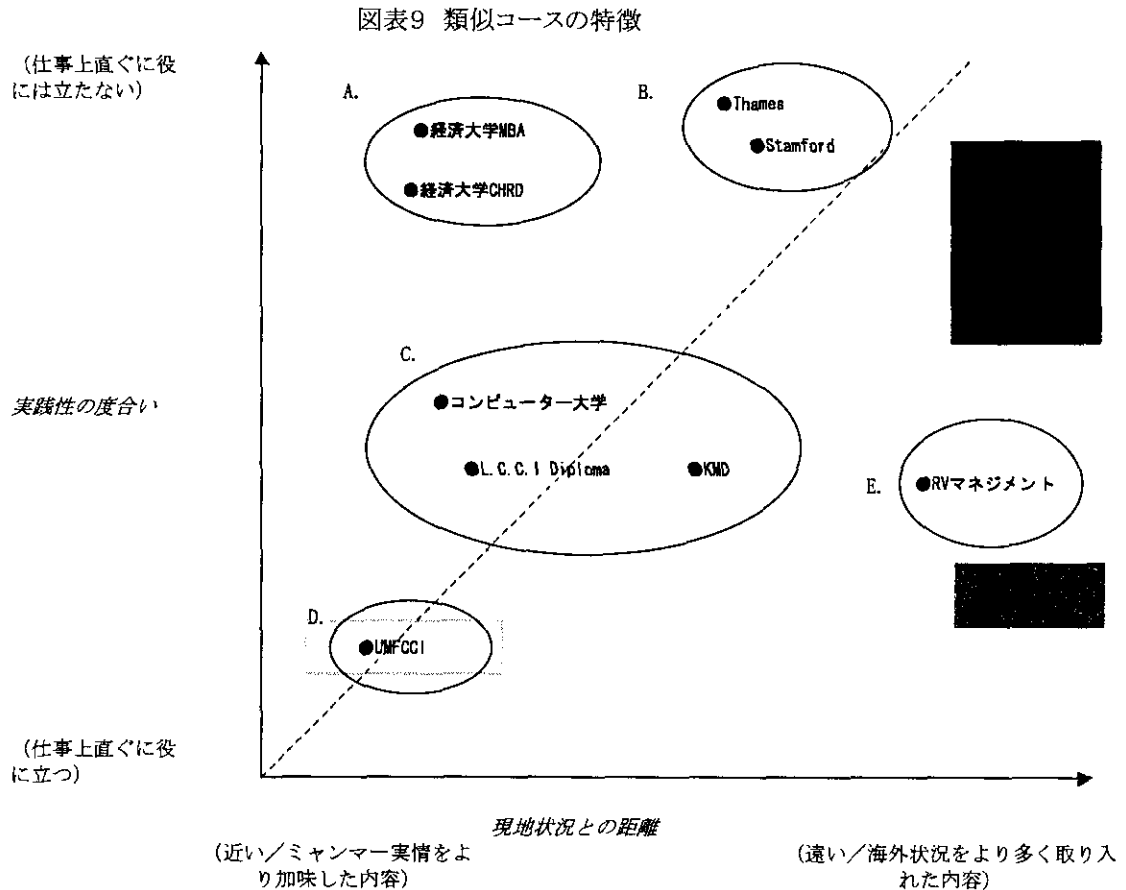
本件ビジネス・コースはミ国の市場経済移行に資する「実務的」人材育成教育を目指している。図表9では既存類似コースの相互関係を解明し、日本センタービジネス・コースの狙えるポジショニングの特徴を説明したい。先ず、

“学んだ事が直ぐに仕事に生かせるかどうか” : 実践性

<sup>44</sup>経済大学のOB・OGが多くのビジネス関連コースにける講師供給源となっていると考えられる。

“ミ国の事情を汲んでいるかどうか” : 現地状況との距離

という二軸のグラフに各機関をおとし、相対的關係を見る事とする。



(出所: 筆者作成)

“学んだ事が直ぐに仕事に生かせるかどうか”とは、例えば、簿記のように、どこの学校でどの講師から教わったとしても、その学習内容が実務上直ぐに役に立つ可能性の高い場合を指す。逆の“直ぐに生かせない”とは戦略策定方法のように、策定方法として一つの方法論を学んだとしても、本当にその企業にとって必要な成果を出される迄に、更に多くの調査や研究が必要になってくるタイプの勉強内容をここでは指す。

“ミ国の事情を汲んでいるかどうか”においては、会計や財務の勉強といった場合、ミ国内会計規定や税法等を十分に意識した内容であるか、または国際会計基準を意識し、外資系銀行から融資を受ける事に資する内容であるか否か、というのが定義の一例である。

日本センタービジネス・コースは、図表9の斜線部分に当てはまるべく、内容を構成するのが望ましいと考える。つまり、

「海外事情(ミ国の事情よりも)が多く取り入れられる」且つ、  
「学んだ事が仕事上より早くに役立つ」

という点を考慮したコース内容を組む事で、Bグループのような既存のビジネス・コース機関と比べて差別化されたビジネス・コースの設置を可能と見るからだ。

現在講師の半分以上が外国人講師というビジネス関係コースは既存機関では存在しない。従って日本センター・ビジネス・コースにて、50%以上のコースを非ミ国人によって占める事だけでも「海外事情(ミ国の事情よりも)が多く取り入れられる」という点での差別化が可能となる。

「学んだ事が仕事上より早くに役立つ」に関しては例えば“教科書上の理論が実際の経済活動にてどのように摘要されていくのか”を教えられる資質を有する講師を多く配置する事が差別化のポイントとなる。

例えば E.グループでは個別企業研修が中心であり、受講料金も高いが、それは外国人講師を中心としており、そのため海外事情も豊富に扱った研修を実践している。日本センタービジネス・コースでは E.グループと直接競合する事は避けるべきだが、限りなく近い内容を目指す事で、既存のその他ビジネス関連企業よりも実践性及び海外状況をバランスよく有するコースの設置が可能となろう。

#### (4)カウンターパートとの既存コースでの差別化は必要

本件カウンターパートである経済大学の既存ビジネス・コースと競合しない点にも十分な考慮が必要な点であり、ミ国側との今後の協議においては、この点の継続的な確認が大切となる。経済大学学長等との面談を通し、先方は日本センター・ビジネス・コースでは、

「海外の経営、経済の情報をふんだんに取り入れる事」

を要請している事が判明している。“現在の経済大学講師陣には教えられない国際情勢を加味した授業”を我が方からの投入として期待するなど、既存の MBA や CHRD コースを補完するという存在意義を日本センター・ビジネス・コースに対して求めている可能性が見受けられた。しかし、単に既存経済大学コースを補完する、という事だけでは日本センターの持続的な運営は覚束ないものとなる可能性がある。日本センターはミ国教育省イニシアチブの下で持続・発展していく事が大切なものの、教育省が十分な予算面でのサポートを受けられなくなった状況下でも採算性を確保しつつ運営されるよう計画され、実施されていく事が重要だ。そのためには、日本センター・ビジネス・コースには、経済大学との競合は避けつつも、単なる補完的機能には留まらないだけでなく、独立した役割、権限、内容を当初から持たせる事が必要だと見る。

## (5) 既存他ドナー動向には注意が必要

ミ国における日本センター・ビジネス・コースにとっての幸運の一つは、他ドナーによる類似案件が未だ無い事である。今回の現地調査にて類似または参考になる研修・教育機関としては、Alliance Francesis がある。図表8にもあるように、小さいながらもビジネス関連のコースを有しており、本格的な経済解放が再開した際のフランス企業支援策の一つとして実施している。また(図表8には示していないが)British Councilにおいては、個別企業向けのビジネス英語コースを持つ。小さいながらもビジネスや経営学に関連するコースを実施する能力を有している<sup>45</sup>。現在は米国等の経済制裁を主因として、経済解放は減速気味ではあるが<sup>46</sup>、状況が反転した時、1990年代前半のように外資が再びミ国に流れ込まないとも限らず、その折にはそれら外資系企業そして転職を考えるミ国人を対象としたビジネス、経営学関係研修・教育機関が設置されないとも限らない。また先行する他国での日本センターにおける競争環境を見た場合でも、他ドナー支援による類似コースの設置という事態は実際に起こっており<sup>47</sup>、ミ国日本センター・ビジネス・コースとしても、そのような将来的な競争環境の変動を加味した計画作りが重要だ。

## (6) 我が国の他機関による競合関係の回避

今回の現地調査中で JETRO ヤンゴン事務所を訪問した際、日本センター・ビジネス・コースとの連携の可能性は十分にある事が判明した。例えば生産性向上に関わる啓蒙活動の方法としてはビデオの活動を JETRO 事務所は想定しているが、上映の場所として日本センターを提供する事が一案として挙げられよう<sup>48</sup>。また日本センター・ビジネス・コースの詳細設計を行う時、JETRO が専門家派遣により実施する技術指導のタイミングを踏まえ、リンケージを持たせる事も一案である。

他方で AOTS と JODC の活動と貢献がミ国にて近年活発化している点も幾度か聞かされた。援

<sup>45</sup> British Council の場合、本格的なビジネス関連コースの実施は、香港やシンガポールといった国際ビジネスが集中する都市に限定していると言う。

<sup>46</sup> 米国は 1997 年より米国企業によるミ国投資の全面停止を決め、2001 年にはブッシュ大統領が同案の期限延長をしている。

<sup>47</sup> (3 年程前の情報であるが)ウズベキスタン及びカザフスタンでは、EU-TACIS (Technical Assistance to CIS)、CTZ が我が国日本センター設置の 5 年前からビジネス・コース開催を既存の大学への支援という形で実施している。また USAID も起業家育成に資するプログラムの立ち上げを準備中であった。

<sup>48</sup> JETRO 事務所では、ホテル等に会場を借りる事を想定している。

助資源の効率化という観点、ミ国側の援助消化能力に鑑みた場合、日本センター・ビジネス・コースでは既存の我が国その他技術協力関連団体の活動と重複しないように、十分な事前調整が必要と強く感じられた。

## 5. ビジネス・コース基本コンセプト案

前章までの分析を踏まえ、ミ国日本センター・ビジネス・コース案の基本コンセプトを以下に示す。

- KEY FOR SUCCESS: 経済大学の資源を存分に活用する事
- 対象とすべき主要顧客(受講生)
  - ①若手経営者・転職志向派・起業想定派(及び Quality Qualification を欲する層の一部)、
  - ②民族資本系経営者と中堅人材、
  - ③海外との接点を業務上有する省庁等公務員及び国営企業職員
- 講師においては、ミ国人講師の割合 50%を基準として、コースによって比率を変化させる。
- 柱となるコースとして、I. ミニ MBA コース<sup>49</sup>、II. 国際経営セミナー、III. 特定科目集中講義を設置する
- 計画期間としては、最初の3年(フェーズ1)、次ぎの2年(フェーズ2)、というようにフェーズを分けてコースを設計、実施
  - フェーズ1では 3 コース、II. 国際経営セミナー、III. 特定科目集中講義、I. ミニ MBA コースを順次開催
  - フェーズ2は、フェーズ1の評価を踏まえ及び外部環境に留意しつつ、講師育成コースを開始
- 受講料レベルは既存類似機関よりも高めとし、より動機が明確且つ高次な受講生確保が可能な受講料水準とする

既述のように、ビジネス、経営学コースに対するニーズは広大にある。一方で我が方にて投入できる資源には限りがある。また、ミ国側においても特に講師供給の面において課題がある。従い、緻密な計画、十分なカウンターパートのオーナーシップの確保が事業の成功に必須となる。具体的には、ミ国において唯一の総合ビジネス・コース実施の実績を有するカウンターパートの一員で

<sup>49</sup> MBA は Master of Business Administration の略。経営者や管理職育成を目指した経営学の総合的な修士コースを指す。「ミニ」と付けたのは、後述するように、科目内容的、授業実施方法という観点からは MBA に近いものを提言しているものの、実施期間が短い事や学位も出さない、という点を強調するためである。

ある経済大学が有する資源(講師、教材等)、MBA及びCHRD運営経験を生かす方向で、ビジネス・コースの詳細事業計画を策定する事が本件成功の鍵となろう。

政治・経済動向が急転しないとも限らない Un-Expected な面をミ国は有する。具体的には、米国等による経済制裁の動向如何では、既述のように競争環境が一変する可能性もある。そのような環境変化にも耐えうる事業計画となるよう、我が方から計画策定においては粘り強く議論を仕掛け続ける事が肝要である。環境変化に強く、持続性を有するビジネス・コースには、

「優良顧客(受講生)の着実な確保」及び

「ミ国側講師供給体制の確立」

に関する十分な方策確立の努力をしなくてはならない。

例えば一つの方策としては、既存私立ビジネス・コースとの連携も視野に入れつつ事業計画を作成する事が挙げられる。当初は棲み分け(外国人講師、国外情報を十分に活用する、受講料を高め設定するなどの差別化)を明確にしつつも、近い将来はそれら既存私立学校講師も日本センタービジネス・コースにて活用もできるように当初から有力校とは接触を持つ事が有用だ。

以下、コンセプトを構成する主要ポイントにつき議論を進めたい。

## (1) 運営主体は経済大学とする

ミ国において総合的なビジネス・コースを運営し且つそのための講師を有しているのがカウンターパートの一つである経済大学である。経済大学では1998年のCHRD開始以前からMBA及びビジネス関連のDiplomaコースを実施しており、運営ノウハウは蓄積しているものと思われる。図表10には、同大学が実施するコースの全体概要を示したが、いわゆる経営学部が有する科目は一通り揃えている事が分かる。また図表11には、同大学が実施中のCHRDの概要に関してまとめた。副学長を中心に担当教員が通常授業の合間を縫ってCHRDの実施・運営をしており、更に関係者への手当として通常の月収に近い金額が配分されるなど、収益を確保している点も確認されている。また何度か触れているように、ミ国内においてビジネス関係コースを講義可能な人材が同大学には集中しているのが現状であり、ミ国におけるビジネス、経営学関連のコース実施可能な組織としては最強であるのだと言える。つまり、経済大学には日本センター・ビジネス・コースを計画・運営する術が揃っており、同大学が積極的に関与する事で、本件が成功する可能性がかなり高まるであろう点は強調したい。

参考まで、経済大学CHRDにて使用中の教材の一部を資料6として添付した。



図表10 経済大学コース概要

<p><u>Graduate Degrees</u></p> <p>Bachelor of Economics Bachelor of Commerce Bachelor of Economic with Statistics</p> <p><u>Postgraduate Degrees</u></p> <p>Master of Economics Master of Commerce Master of Economic with Statistics Master of Business Administration (1995) Master of Philosophy</p> <p><u>Postgraduate Diplomas</u></p> <p>Diploma in Economic Studies Diploma in Management and Administration Diploma in Statistics</p>	<p><u>First Quarter</u></p> <p>General management Management Accounting Macro Economic Environment Legal Framework for Business Management Information Systems International Business Management Taxation</p> <p><u>Second Quarter</u></p> <p>Financial Management Statistics Marketing Management Organizational Design &amp; Development Privatisation International Trade Industrial Management Business Ethics</p>	<p><u>Third Quarter</u></p> <p>Production &amp; Operation Management Decision Science Managerial Computing Human Resource Management Banking Insurance Business Communications Marketing Research Capital Markets Consumer Behaviour Change Management</p> <p><u>Summer Quarter</u></p> <p>Internship Group Assignment Research Project</p>
<p><u>CHRD Programs (Since 1998)</u></p> <p>Diploma in Business Studies (1999<sup>~</sup>) Diploma in Financial Accounting (2000<sup>~</sup>) Diploma Management Accounting (2000<sup>~</sup>)</p> <p>&lt;3 months courses&gt;</p> <p>Certificate in Business Studies(1998<sup>~</sup>) Certificate in Advanced Business Studies (1998<sup>~</sup>) Certificate in Book-keeping (2000<sup>~</sup>) Certificate in Advanced Accounting (2000<sup>~</sup>)</p> <p>&lt;6 months courses&gt;</p>		

(出所:経済大学資料を元に筆者作成)

図表11 経済大学 CHRD 運営概要

<p><b>運営体制:</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●副学長(現在59才)が中心に運営、管理</li> <li>●10人の教授、助教授(経済、応用経済、商業、マネジメント、統計より2名ずつ*)が全CHRDコースの構成、シラバスを作成し、実施・運営の責任を担う</li> <li>●授業は教授または助教授が全体の1/3を講義し、残りを講師が講義する。</li> <li>●授業は毎日曜日～土曜日、17:00～19:00に実施。</li> <li>●場所はHliaing校で実施するため、教授や講師は1時間(約8マイル離れている)かけ、学部生用校舎から移動する。</li> <li>●各コースを1月ずつ開始時期をずらしつつ実施(1年間を通し、常にコースが実施される)</li> <li>●1コース当たりの受講生数としてはDiplomaで100人弱、Certificateで200人弱が限界</li> <li>●副学長中心に教・職員によるCHRD委員会を構成し毎月開催</li> </ul>
<p><b>特徴:</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校卒業試験(BEHS)合格が最低条件なので多くの社会人を受け入れられる</li> <li>●就業経験豊富な社会人が集まる事で、授業内容が通常講義よりも充実</li> <li>●短期間で必要な事が学べるので働いている人間にとり問題は少ない</li> </ul>
<p><b>収益面:</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●収入は以下の比率で配分</li> <li>45%:教員、総務担当等関わった全員で分配(講師が10,000Kyat/月程度)</li> <li>35%:中央政府へ納付</li> <li>15%:実費(警備員、ディーゼル油代等)</li> <li>5%:高等教育局分</li> <li>●昨年の収益試算例(50%が中途脱退と推測)</li> <li>①Certificate3ヶ月コースで1000人、平均1.5ヶ月として1500人・月 Diploma6ヶ月コースで400人、平均3.0ヶ月として1200人・月</li> <li>②2700人月×3000Kyat/月・人=8,100,000Kyat</li> <li>③45%×②=3,645,000</li> <li>④関係教職員が30人いるとすれば一人当たり約10,000Kyat/月が毎月副収入として入る。</li> </ul>

\*計10名の教授等の情報は資料7として添付した。

(出所:経済大学資料及びヒアリングを元に筆者作成)

## (2)対象受講生は3つにわけ

既述の顧客分析及び競争環境分析を踏まえ、次の3つの顧客を主要受講生という前提にてコースコンセプトを提案する。

- ①若手経営者・転職志向派・起業想定派(及び Quality Qualification を欲する層の一部)
- ②民族資本系経営者と中堅人材
- ③海外との接点を業務上有する省庁等公務員及び国営企業職員

①及び②は、市場経済化においては非常に重要な人材層であるにも関わらず、既存の私立専門学校は主たる顧客対象とはしていない。経済大学の既存コースには時間帯や期間の長さ、内容的な面から①及び②が必要とするコースの提供には至ってはいない。UMFCCI が行うセミナー等に参加する事があったとしても、それらは不定期に実施されるために十分な参加が果たせない。結局「チャンスがあれば勉強したい、部下を勉強にいかせたい」という①及び②顧客層はマーケットとしては未開拓であると言える。

なお「Quality Qualification」は年齢的には16才ー20才前半と若いのが、将来市場経済化の進展に資する人材として①の中の一対象受講生として加えたい(なお、海外に留学する資金的余裕のない層を特に指す事としたい)。

③を対象受講生とする事に関しては、カウンターパートである教育省から提案を得る事は難しいかもしれない。他省庁はそれぞれが研修体系を有している事になっており、教育省が他省庁の研修を提案する事は越権行為になるからだ。他方で経済構造調整支援事業を通し、ミ国市場経済化支援には公務員の能力強化が必須、という提言なされる予定であると聞く。よって、日本センター・ビジネス・コースに絡めて部分的にでも提言内容をセミナー等にて実施する事は有用であろう。但し、経済構造調整支援事業で提案された公務員研修が、実質日本側からの提案である場合には、我が国より当該研修専属の業務調整員等を投入するなどの配慮が必要となる事は付言したい<sup>50</sup>。日本センター・ビジネス・コースが計画面で収益性を当初から重視する事になった場合、同じ公務員とは言え、受講料を取る事態はあり、その場合省庁間で問題となるかもしれない。またミ

---

<sup>50</sup>これまでの他国日本センターの事例から、プロ技にて投入される専門家においてはビジネス・コースの立案、実施、フォローだけで手一杯であるのが通例だと聞く。従って、そのような状況の日本センター・ビジネスコースに対し、経済構造調整支援事業で提案された公務員研修を実施する場合には、専任の業務調整員等を投入するなどの配慮が必要となる。

国政府トップの命令により大量の公務員研修を日本センターが抱えこまなくてはならない事態となれば運営主体の経済大学のやる気を削ぐ事にも繋がりがねず、これらの事態は避けられるべく、周到な事前調整が必要だ。<sup>51</sup>

以下に対象受講生①～③に関する補足説明を行う。

#### ①若手経営者・転職志向派・起業想定派(及び Quality Qualification を欲する層の一部)

資金と問題解決意欲はあるが方法論を学ぶための時間が無い人、資金はあまり無いが付加価値が付くのであれば将来の自分に投資をしたい人、アイデア満点だがちゃんと今は旗揚げには早すぎるので他の準備をしたい人、というようになり具体的な目標や目的を持つ層のためのビジネス・関連コースが現在存在しない。従って、この層を集客する事を目的としたコースの設定は、持続的な日本センター・ビジネス・コースの計画作りにおいても重要な点である。

この層は市場経済化を現場で推進する最も可能性のある層であるとも言えよう。従って、その点だけにおいても、日本センター・ビジネス・コースの顧客層として確保する事には大変な意義がある。また、ミ国の未来を担うともいえる人材層が“満足”するコースにする事で彼等がリピーターとして再度受講をしてくれるだけでなく、新規顧客への宣伝効果を期待したい。優良な顧客が常に日本センター・ビジネス・コースの受講生として存在する事が、貴重な競争力の源である点は強調したい。

#### ②民族資本系経営者と中堅人材

日本センター・ビジネス・コースの受講生募集をかけた場合、数的には相当数が応募する可能性があるとする。しかし、業種・業態また応募者の経験・年齢・受講動機は千差万別であり且つ玉石混交と考えられるが、選考試験を厳しくする事で、優秀な経営者や中間管理職を集めたい。①の顧客層と同様に、ミ国産業開発の底上げに資すると考える。なお、コース詳細設計、受講生の募集においては1万社の会員企業を有するUMFCCIとの連携が有用であろう。

#### ③海外との接点を業務上有する省庁等公務員及び国営企業職員

前者に関しては、輸出、投資、関税等、国内外のビジネスに関わる担当職員を指す。同じ省内

<sup>51</sup>カウンターパートである教育省と他省庁と間の連携は、必ずしも良くは無い。つまり、トップダウンにて日本センター・ビジネス・コースでの公務員研修を実施する事は可能ではあるが、日本センター・ビジネス・コースを実質的に運営する事になる経済大学の関係者が余計な負担と思い、結果的に本来のビジネス・コースの質が下がる事は是非とも避けたい。

においても他職員と比べて海外の情勢に聡く、問題意識が高く、人材によっては上記①及び②向けに設置するコースでの受講にも耐えるであろう。他方で後者に関しては、受講対象としては幹部となろうが、きちんとした問題意識を有しない限り、①及び②の層を対象としたコースへの参加は暫くの間は断るべきである<sup>52</sup>。例えば前述のように、①の層は“大変に忙しい人々”である。「上司に言われたから来た」とか「日本に行けるかもしれないので来た」という動機の受講生が同じ教室に存在するだけで、“大変に忙しい人々”は苛立ち、日本センター・ビジネス・コースに対し悪いイメージを持ったまま、コースを修了する可能性があろう。また、市場経済移行国における民間事業の展開の障壁の一つが既存行政組織や国営企業であるため、せつかく市場経済化の加速化に向けた講義や議論が展開されたとしても、行政側の人間がいるために自由且つ十分な内容にビジネス・コースがならない可能性は十分にある。

なお、後者国営企業職員等においては「ビジネス・コミュニケーション」といった意識改革、問題提言・解決能力育成といったコースが一案であろう。つまり、経営関係の細かな学問を講義するのではなく、討議形式の授業を経験させるのである。他国における民間企業の活動、産業の開発、行政の役割等をテーマとしつつも問題解決型の議論を経験させる、という事だけでも現在のミ国国営企業職員にとっては有益と見る。

#### (4) 講師は当面は経済大学関係の教員中心となる

講師としては次からの調達が考えられる。

- ①経済大学既存教員
- ②プロ技枠で派遣される日本人講師
- ③プロ技枠で派遣される第三人講師
- ④経済大学を退職した元教員
- ⑤既存私立専門学校等の講師

経済大学主導の運営が望ましい事から、「経済大学既存教員」中心とはなろうが、“その他講師をどの程度の割合とするのか”、という点は、“どのようなビジネス・コースにしたいのか”という本件に対するビジョンのあり方と相俟った検討が必要となる。カウンターパートである大学学長からは、

「日本センター・ビジネス・コースの講師の半分はミ国人が望ましい」

---

<sup>52</sup>研修対象となる幹部は、例えば Economic bank では、総数行員数 10,000 名のところ、10%未満の 800 人程度だという。

という発言が複数あった。また企業との面談においては、

「多くの若手ミ国人が抱える低い英語会話能力」

を日本センター・ビジネス・コースでは考慮すべきである、と言ったコメントを受けた。従って、科目数や時間数にて半分以上がミ国の言葉で講義される事が必要だと言う事となろう。ところで日本センター・ビジネス・コースの特色としては、

「海外の経営、経済の情報をふんだんに取り入れる事」

の必要性が、カウンターパートの経済大学中心に指摘されており、非ミ国人を一定割合にて講師とする事が必須となろう。この点は既存の私立専門学校との有効な差別化手段として指摘されている。他方で既述のように競争環境分析においても指摘したように、民間ビジネス支援を目指す日本センター・ビジネス・コースとしてはミ国のビジネス事情をある程度踏まえた講義内容が必要となる。従って、

“海外情勢と国内事情をそれぞれ半分(50%)程度取り入れたコース及び海外情勢が 80～100%と殆どを占めるコース”

という二つの特色を有した科目やコースが並存する事が、ミ国日本センター・ビジネス・コースに相応しいと考える。日本人以外としては、他の ASEAN の国々からの講師、また先行する他国日本センター・ビジネス・コースの現地講師も候補となろう。

なお、上述では単に講師陣の国籍が上記のような割合になる事を提案しているのではない。受講生した人々や受講を考える人々の頭の中に日本センター・ビジネス・コースという“場”が、既存ビジネス関連コースと比べまた経済大学の既存コースと比べ「ミ国の中で最も海外に関する講義をしてくれるようだ」といった印象を人々に植え付けられるようにする、といった点が大切になっていくことを強調したい(図表9の斜線部分を参照されたい)。

#### (5) 計画期間は大きく二つのフェーズに分ける

市場経済化の進捗が鈍化しているものの、経済解放が急激に進む可能性もある点は既に指摘の通りである。従って、比較的短い期間にて実施したビジネス・コースの見直しをする事が必要と

なる点を加味して詳細計画は立てられるべきだと考える。本件ではプロ技の仕組みに沿って日本側からの投入タイミング等が決定するため、5年を一つ事業実績の見直しのタイミングとして、当初から先方と合意する事が望ましいであろう。但し、環境変化のタイミングは現時点では予測が難しく、またミ国教育省高等教育局にとっても初めての本格的な JICA 実施による技術協力事業となる事から、その中間にあたる3年目にて評価を行い、4年以降の事業計画を修正していく、と言うように大きく二つのフェーズに分けた計画期間の設定が妥当と考える。

#### (6) 3つのコース概要案

これまでの議論を踏まえ、日本センター・ビジネス・コースでは次の三つのコースの実施を提案したい。今後実施予定のカウンターパートとの事業計画の協議の参考となるよう、講師のタイプ、受講料の設定の考え方等についても合せて図表12に各コース概要としてまとめた。

図表12 コース案

コース名及び主たる対象顧客層	科目例	研修期間(頻度)	研修・講義方法	ークラスの人数	使用言語	受講料の考え方	講師の要件
I ミニMBAコース (★学位は出さない)	<p>代表的科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●簿記、会計、財務、税制(パソコン上での演習も含める)</li> <li>●マーケティング</li> <li>●人的資源開発、人事・労務監理</li> <li>●ビジネスプラン作成、経営戦略、ビジョン策定</li> <li>●貿易実務</li> <li>●各種産業概要</li> </ul>	6ヶ月コース (週3日、1日2科目×1.5時間×4週間×6ヶ月=216時間程度)	<p>1. 講義とディスカッションの混合。 2. 最新の国際ビジネスの方法論等が分かるような工夫は必要(現地業務費による最新資料・雑誌・ビデオ等の入手及びミ國も持ち込みにおける検閲に関わる手続きの相回しは重要)。</p> <p>注) 受講生の事情やニーズに沿った科目選択が可能ないようにする。ただし6ヶ月を一気に通うことが望ましい。</p>	20~30名	基本的にミヤンマー語	中	ミ國人講師をメインとし、各科目を部分的に日本人もしくはASEANの講師が担当する。
II 国際経営セミナー	<p>&lt;日本及びASEAN諸国の産業の歴史&gt; 観光業界、繊維業界、通信業界、銀行業界、また個別企業の歴史等</p> <p>&lt;ASEAN&gt; 通貨危機を乗り越えた企業の実例 中国とASEAN諸国の経済関係の現在と未来</p> <p>&lt;日本&gt; 明治以降の日本の産業開発、高度経済成長時代の経済政策、中小企業政策、日本型金融政策、投資促進等</p> <p>&lt;民営化&gt; ASEANにおける民営化事例 他の市場経済移行国における民営化プロセス NTT、JR等民営化プロセス</p>	半日 (実質3時間程度)	1. 講義と質疑応答	最大で150名程度  コース1における一つの授業とする事も一案	基本的に英語	低	日本、ASEANにおける経験者、成功者、学者(例: 腐社・メーカー・銀行員等企業OB、現役企業経営者・役員、農協等の共同組合長)
III 特定科目集中講義	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労務管理: 日本やASEAN企業の研修実態、良い人材の採用方法</li> <li>● 経理事務: 外資系会計事務所への使いこなし</li> <li>● マーケティング: 日本人とASEAN観光客を呼ぶ場合、何が違うのか? チョーク製品を日本にもっと売るためには?</li> <li>● 物流・在庫管理: ドリアンを日本に運ぶ方法</li> <li>● 投資判断: 外資による旧国営工場Aのお値段は?</li> <li>● 生産管理(例: 何故5S(整理・整とんが大事なのか、Just-in-Time、QCサークル、ISO等)</li> <li>● 工場の労働・安全衛生管理について</li> <li>● 企業倫理</li> </ul>	3日~2週間 (1週間の場合: 週5日、1日3コマ×1.5時間=22.5時間)	<p>1. 講義とディスカッションの混合。 2. 受講生が抱える実際の問題をその場で討議する 3. ケーススタディを使い、国際ビジネスにおける問題の解決を疑似体験のチャンスが増えるよう工夫は必要。</p> <p>注) JETROヤンゴン事務所との連携が可能</p>	10~15名	基本的に英語	高	日本人を中心に実施しつつ、部分的にASEANの講師を投入。 AOTS、JODCとの連携が有用

I. ミニ MBA コース: 経営者や管理職育成を目指した経営学の総合的な修士コースである MBA (Master of Business Administration) を手本とするものの、授業時間数、期間また学位の有無という点が違うことから「ミニ」と付けている<sup>53</sup>。MBA では①会計・財務、②組織開発・人材管理、③マーケティング、④生産管理・物流管理、⑤戦略・計画策定、等が中心科目として実施されるのが一般的である。日本や米国の MBA コースでは全体期間が2年間あり、最初の1年目にて上記科目をそれぞれ30～50時間かけ授業する<sup>54</sup>。2年目は、それぞれの生徒が自らの判断で必要と思う専門科目 (Elective) をとり特定科目の学習を深化させる、また修士論文を作成する等が一般的である。

日本センタービジネス・コースでは、一般的な MBA にて実施される前述全ての科目を実施するのではなく、特に基本科目とされる、①会計・財務、②組織開発・人材管理、③マーケティングに絞って立ち上げたい。「貿易実務」や「戦略・ビジョン作り」といった、ミ国人がこれまでのところあまり親しんでおらず、また既存類似研修機関が授業していない科目も初期の頃より取り上げたい。運営が軌道に乗った後に漸次科目範囲を、受講生のニーズも踏まえつつ、広げていく事も一案だ。なお、経済大学の MBA カリキュラムをベースに実施したい。なお図表10から分かるように、経済大学ではすでにこれら3科目については実施経験を有する。

当該コースの既存のコースと違う特徴としたいのは“問題解決型”要素が強い内容とする点である。その点からも講義一辺倒ではなく、活発な議論が受講生に要求される「ケース・スタディ方式」<sup>55</sup>の適用が適当であると考え(資料8として、典型的なケース・スタディ方式の MBA の科目一覧を、またそれぞれの科目で実際にどのような観点から授業が実施されるのかがイメージされるよう、参考情報を添付した)。

---

<sup>53</sup> 日本センタービジネス・コース終了時に certificate, diploma または修士を出すべきか否かは本コースの魅力を左右する重要要素ではある。一方で学位の授与はミ国政府が一定の基礎に則り、政策レベルで判断すべき事項であるため、熟慮が必須となる。よって学位についてはコース立ち上げ後、その運営状況を見た上で漸次検討を進めるべきと考える。

<sup>54</sup> 学校、授業方法、科目によっても違うが、慶応義塾大学 MBA では、マーケティングに関し、3時間を1ユニットとして25ユニット、75時間実施するという。但し、3時間のうち、全生徒90名が、一人の教師の下でケース・スタディ式授業を受けるのは半分の90分だという。つまり90分行われる授業時間数は40時間弱と推定される。

<sup>55</sup> ケース・スタディは、1900年代の初期に、米国のハーバード大学ビジネス・スクールが中心となって開発した実践的な経営教育の方法である。「ケース」は現実の企業経営で起こる問題等をもとにして作成された短編ノンフィクション小説のようなものであり、毎回の授業前に「ケース」を受け取った生徒は、“自分が経営者、管理者だとすれば、ケースにおける問題は何か”、“その問題解決にはどのように判断すべきなのか”、といった観点から読み込み、自分の分析をまとめる。授業では生徒が議論をかわす事で、当該ケースに書かれている問題の本質や自分と違った解決方法や視点を学んでいく。



主たる受講生は「転職志向派・企業想定派」、「民族資本系から派遣される中堅人材」及び「Quality Qualification を欲する若い層」をイメージしたい。つまり年齢的には 16 歳から 40 歳手前と多少幅広いものとなるであろう。

図表12では一クラスの人数を最大でも 30 名としているが、理由は2点ある。1 点目は、ケース・スタディ方式のように「議論を中心に学習を進める」授業形態において、適当と考えられる人数が 30 名程度である事<sup>56</sup>。2 点目は、立ち上げ初期から大人数で授業を実施するよりも少人数で実施する事が運営面でリスクが少ないと考えられる、という事である。コース運営を1年実施した後、受講生へのアンケートや応募人数の程度を踏まえ、一クラスの人数の上限を 50 名程に引き上げる事を検討するのも一案であろう<sup>57</sup>。従って無償資金協力にて設置予定の日本センタービジネス・コースの教室の収容可能人数も、30 人ではなく、50 人程度と見なす事が適当であろう<sup>58</sup>(但し次のコースⅡにおける大人数の受け入れが可能な教室の確保も必要である事は付言したい)。

講師は経済大学教員を中核とするものの、その割合は授業時間のうち 50%程度としたい。可能な限り、日本人等の非ミ国人を登用したい。期間は半年、日中実施する。また MBA と冠しながらも学位は出さない。ミ国の大学では、今後「credit banking system<sup>59</sup>」を導入する計画の存在が明らかにはされているが、日本センタービジネス・コースの運営が軌道に乗り、カウンターパートである教育省から具体的且つ現実的な提案がなされるまで待つべきである。

II. 国際経営セミナー: 半日から1日程度のセミナー。日本、ASEAN(またオーストラリア、中国、韓国等)における企業人、コンサルタント等を講師として招聘する。他国日本センターの講師も有効であろう。海外の生の情報、動向を多くのミ国人に提供する事を企図する。遠隔教育大学の設備を活用する事も一案だ。広く受講生を集めるために、効果的な宣伝も必要になろう。

受講生イメージとしては、若手経営者・転職志向派・起業想定派、民族資本系経営者と中堅人材、海外との接点を業務上有する省庁等公務員及び国営企業職員<sup>60</sup>、経済大学及び既存教育機関の講師等、つまり全ての主要顧客層が該当する。

III. 特定科目集中講義: 人的資源管理、マーケティング、品質管理、ビジネス・コミュニケーション

<sup>56</sup>経済大学 MBA は 50 人が定員である。更に人数を絞る事で受講生間の議論の密度が高くなる事を企図すべきである。

<sup>57</sup>大学により一クラスの人数にはバラ付きがあり、例えば慶応義塾大学は 90 名である。

<sup>58</sup>教室内の机と椅子については、ケース・スタディ方式に合った機材選択及び配置が肝要となる。

<sup>59</sup>他の専攻や学部の授業を取る事で単位の取得が可能となる仕組み。

<sup>60</sup>別途、海外と接点を有しない行政官の受け入れも「市場経済化関係政策にあかるい行政官育成」というテーマにてセミナーを実施する事も一案であろう。

という特定テーマもしくは特定産業に絞り、3日ー2週間集中講義を行う。主たる受講生イメージとしては、若手経営者、民族資本系経営者、民族資本系中堅人材とし、年齢層も20才台後半から40才台半ばを狙うのが望ましい。なお先述のミニMBAコースの説明でふれた、“それぞれの生徒が自らの判断で必要と思う専門科目(Elective)”という位置付けを加味する事も一案である。例えば対象受講生として、ミニMBAコースの受講生にてコースIIIへの参加希望がある者の中からも、優秀な人材に関しては受講を許可する方向で当初から検討するという事である。

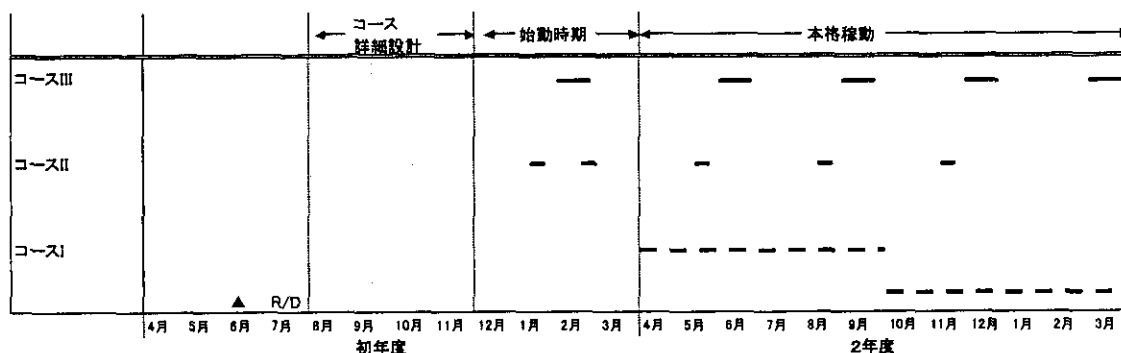
講師の60%はプロ技の派遣による専門家を軸とし、本邦・ASEAN等のビジネス・経営関連研修・教育機関の講師、マネジメントコンサルタント、人事労務コンサルタント、生産管理コンサルタント、異文化コミュニケーションコンサルタント等の専門家の招聘が考えられる。またAOTS及びJODC登録コンサルタントも候補となる。

ところで、3コース実施のタイミングだが、図表13のような流れとなるのが一案と考える。つまりプロ技R/D署名後、3ヶ月程の詳細設計期間の後、最初の3ヶ月中にコースII及びコースIIIを試行する。それぞれ短期間の実施になるので、当初から投入する長期専門家また短期専門家での対応が可能だ。その状況を踏まえつつ、2年度目からは期間の長いコースIを開始するのが無理のない開始のタイミングであろう。

各コースの実施回数だが、2年度以後の本格稼働では次のように考える。

- コースI :一回6ヶ月を年2度実施
- コースII :2ヶ月に1回。合計で年6回実施
- コースIII :1ヶ月に1回。合計で年12回実施

図表13 3コース本格稼働までのステップ

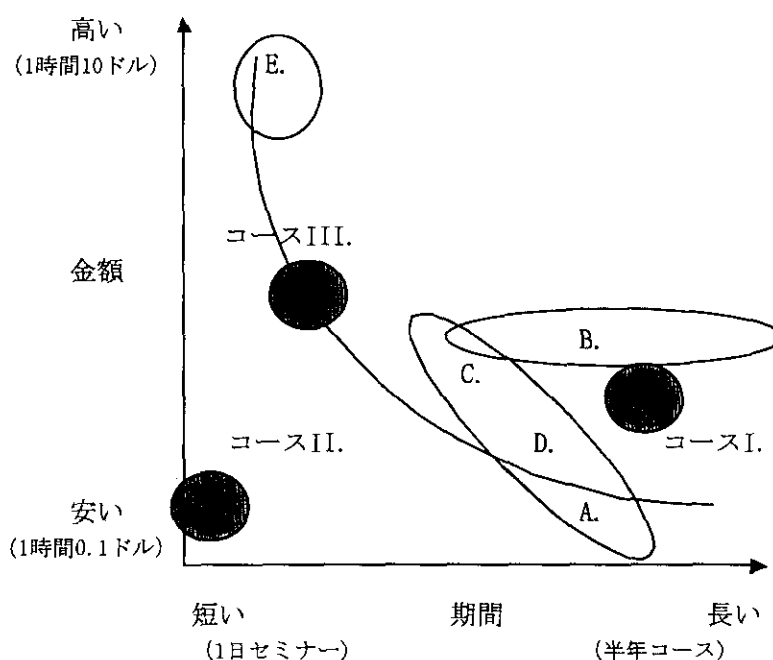


(出所:筆者作成)

## (6) 受講料は少し高めに設定する

既存類似研修・教育期間の受講料の設定にはかなり幅がある。図表14には、面談の対象とした機関を、時間当たりの受講料及び(主要的コースの)実施期間の二つの軸に整理した。更に前述の三つのコースを期間及び受講料の二軸より相対関係を表すためにそれぞれプロットとした。

図表14 受講料金と期間の関係及び日本センター・ビジネス・コースが位置すべき箇所



注意：図表中のA-Eは図表8の同じものに、I-IIIは図表11の同じものに相当する。

また円形斜線は後述の三つのコースに当たる。

(出所：ヒアリングを元に筆者作成)

コースIはA、C、Dという既存ビジネス関連コースよりは(時間当たり)の受講料単価を若干高く設定する事で、民業圧迫が避けられ、また経済大学の顧客を直接奪うという事態も避けられよう。また真剣に勉強したいという受講生を集める意味でも受講料は高めの設定が有効であろう。

半日程度のセミナー等であるコースIIのようなセミナーは現在のところ、既存研修・教育機関に頻繁に行われている訳ではなく、また多くの集客を試みるべきだと考え、低い料金設定で構わないと見る。但し、「冷やかし」や「興味半分」の聴衆は避けるべく、必ず受講料はとる事としたい。

コースIIIは既存のビジネス関連コースには未だに無い内容且つ期間の設定となる。競争相手がいない点から多少高めの「料金」の設定が可能となろう。具体的な金額の設定としては、三つのコースでは最も「高い受講意欲=高い投資意欲」である人々を受講生として集中的に迎え入れた

いため、私立のビジネス系学校よりも高い料金設定が妥当であろう。

参考まで、日本センタービジネス・コースにおいてはどのような受講料水準が現実的と言えるのか、その更なる検討の一助として、図表15のようなシミュレーションを行った。図表14にある各コースの単価ポジションを踏まえつつシミュレートした結果、図表15中の前提条件にもあるように、1時間当たり0.2～2.5ドルとした場合、“光熱費”を除いた、諸経費、関係者人件費等の固定費を受講料にて負担する事が可能である事が分かる<sup>61</sup>。

---

<sup>61</sup>ビジネス・コースだけでなく、日本センター全体で負担すべき経費にも部分的はあるが、計算の簡略化のため、省く操作はしていない。

図表15 採算性の検証

前提1				前提2				前提3					
受講料	1クラス人数	料金1時間 当たり (US\$)	一人・一 コース受 講料合計	ディレクター	1人	コースリーダー	3人	ミ国講師	コースI	コースII	コースIII	ミ国総務要員	計
コースI (6ヶ月で216時間)	30人	US\$1.0	US\$216										
コースII (3時間)	150人	US\$0.2	US\$1										
コースIII (1週間として22.5時間)	15人	US\$2.5	US\$56										
オフィススペース	1500㎡												
教材費:	受講料を含むとする								6人		2人		

(単位: ドル)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
収入合計	1,080	1,170	1,924	1,090	1,170	1,924	1,080	1,170	1,924	1,080	1,170	1,924	16,695	
コースI (前期)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080							6,480	
コースI (後期)							1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	6,480	
コースII		90			90			90			90		360	
コースIII			844			844			844			844	3,375	
支出合計	3,332	1,836	1,914	3,332	1,836	1,914	3,332	1,836	1,914	3,332	1,836	1,914	28,327	
ミ国ディレクター	40US\$/月	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480	
ミ国コースリーダー	35US\$/月	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	1,260	
ミ国講師手当て	20US\$/月													
コースI		120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	1,440	
コースII			0			0			0			0	0	
コースIII				40			40			40			160	
ミ国総務要員手当て	10US\$/月	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600	
光熱費 (除く停電費) 発電機用軽油代 (各月8日終日停電にて 10ガロン消費。1ガロン 0.5ドル)	0.6US\$/㎡・月	873	873	873	873	873	873	873	873	873	873	873	10,472	
電話料金 (JICA事務所の 25%)	350US\$/月	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	4,200	
インターネット料金	200US\$/月	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400	
広告費 (四半期1度広告 する)	US\$1,500	1500			1500			1500			1500		6,000	
その他 (収入の5%)	5.0%	54	59	96	54	59	96	54	59	96	54	59	835	
収入-支出		-2,252	-666	10	-2,252	-666	10	-2,252	-666	10	-2,252	-666	10	-11,632



(出所: JICA ヤンゴン事務所経費を参考に筆者作成)

## (7) その他気付きの点として

最後に気付きの点として、詳細設計に際し留意すべきだと考える点をまとめた。

①チームリーダーに必要な資質: 何度か触れているように、講師の確保が大きな課題として常に存在する。そのため、我が方から投入される専門家においても、日本センタービジネス・コースにおける講義の一翼を担えるような人材の選定が有用だ。特にチームリーダーとして派遣される長期専門家においては、カウンターパートと共に日本センターの長としての責務がある一方で、時折(例えばコース II などで)講義ができる経験を有している事が望ましい。カウンターパート側から選出されるであろう、日本センターの長は教員である可能性が高い。また一般的に MBA における学長やコース長は、自身も講義をする。チームリーダーとして派遣される長期専門家には“管理的業務”に拘束される続ける事なく、ビジネス・コースの内容と実施にも積極的に関与可能な時間を作れる資質を有する事が望ましい。

②20年間の事業期間: 日系企業を始め、外資系企業からは、かなり長期的な視点からの計画と運営が必要である事が指摘されている。ビジネス・コース受講生に対しては、常に最短で最大の費用対効果を彼等が受けられるべく、日本センターの計画と運営はなされるべきである。しかし日本センター自身の ODA 事業としての効果に関しては、焦りは禁物であろう。プロ技の5年という期間でも成果を是非するには短期間過ぎると考える。他の市場経済以降国における他ドナー支援によるビジネス・コースを見た場合「当初の数年で社会主義時代の教員を西欧人にて訓練し、5年目以後は訓練したローカル教員により独立採算を目指す」と言った目標を掲げ、予定通り教員は育ったものの、経済解放が予想よりも緩やかなスピードでしかなされなかったために、コース修了後は援助機関に就職したり(また独立コンサルタントとして様々な業務を受注したり)、海外へ出たり、外資系企業に就職するなどの現象が起こった例もある<sup>62</sup>。ミ国ではこれら教訓を踏まえ、短期での事業効果ばかりを追求する事なく、20年程の長期に構えた事業計画と目標設定を行うべき

<sup>62</sup>これは市場経済化が進まず、人々(新たな受講生)の所得水準も上がらなかったために、受講料を値上げするに至らず、結果優秀な教員を引き止めるだけの給与を、ドナー支援によるビジネス・コースがなかなか払うまでに至らなかった、という悪循環に陥った場合の話である。ウズベキスタンにて GTZ が 1994 年より 5 年の予定で起業家育成コースを実施し、同時に将来同プロジェクトを引き継ぐべく教員養成も行った。当初の数年間には育てた教員により 110 のコースを通じて 2000 人近いウズベキスタン人を研修したが、プロジェクトが終了する 1999 年で当該コースは教員不足を主たる理由に閉鎖する予定となっていた。GTZ がいる間は、本来聴取すべき受講料の 20% 程度の金額しか受講生には請求しておらず、不足する財源は GTZ が負担していた。つまり話を単純化すれば、GTZ 撤退後受講料を 5 倍としなければ、現地教員はそれまでの給与水準を維持できない状況が現実のものとなりつつあり、従って育成した教員も当該プロジェクトを漸次離れていったという。TACIS の支援で 1995 年に立ち上げられたプロジェクトも、研修コンサルタントとしてドナーが発注する研修プロジェクトを受注する事で存続していた。本来ならば、定常的に授業を行う事を TACIS も望んでいたが、前述の GTZ の例と同様に、ドナー補助金がなくなると同時に、常設教育・研修機関としての機能は喪失している。

であろう。

③評価:評価は2、3年単位でまめに行うべきである。特にこれからの5年間のミ国では急激な変化が起こる可能性もあり、環境変化に合わせた柔軟な対応が必要になる。また市場経済化を担う人材の育成・教育を行うため、日本センターに対する顧客である受講生は常に厳しいものになると見る。一度悪い噂が広まれば、有料受講生は来なくなり、そのため高い受講料をとれなくなり、収益的に落ちる危険がある。このように通常のプロ技と違い、一般民間人の評価が本件事業の持続性を大きく左右する、という観点からも評価を積極的、定期的に行う事は大変重要だ。

④講師の確保:現地の講師の確保という点においては、ビジネス・コースを経済大学が主体的に計画・運営する事で、当面の間は、問題はなかろう。しかし他国日本センターでは「講師の安定確保」が課題となっている。市場経済化の進捗が他国ではミ国よりも速く、従って競合先が存在し、優良講師の奪い合いという状況が発生している国では特に深刻だ。

優秀な講師の確保には費用がかかり、受講料値上げや現地業務費投入継続の有無という課題が発生するために、日本センターの設立の重要目的である市場経済化が進めば進む程、講師確保という点からの運営が難しくなる、といった皮肉な現象が起こる可能性が高い、という点は認識しなくてはならない。幸か不幸かミ国では講師の奪いが起こるほどビジネス関連では競争は激化しておらない。故に、事業立ち上げ後3年目を目安に(競争環境が激化する前に)、講師育成を日本センター・ビジネス・コースの事業計画では検討する事が、長期的には有用であろう<sup>63</sup>。この場合、経済大学の既存講師は当然の事ながら、既存私立専門学校講師等も対象にする事は、優良講師の確保とネットワーク化、将来的には既存の学校との提携を考えた場合有効な一案と言えよう。

---

<sup>63</sup> 講師の育成は、JICAのインドネシア貿易研修センター運営の例からも、かなり長期的なテーマとして取り組むべきである必要があるようだ。経済大学の講師といえども、育成研修を受けた結果、民間企業の幹部として、また他ドナーが類似コースを設置した際に転職する事もありえよう。対応方法の一つとしては、やはりインドネシア貿易研修センターの例からであるが、収益の一部を講師及びスタッフの間で分配するインセンティブの仕組みを導入する事で優良人材を研修センター内に確保してきた事も事例として参考となる(既述のように経済大学では既に類似の仕組みを実践済みなので、このようなインセンティブの導入は、寧ろカウンターパートの方から求めてくるものと推測する)。想定される様々な課題を考えた場合、日本センター・ビジネス・コースの中軸となる講師を育成する事は、時間のかかるものである点には、やはり留意が必要となる事がわかる。





## 添付資料編

- 資料1 現地調査日程表 (P.98-P.99)
- 資料2 面談概要録 (P.100-P.125)
- 資料3 CHRＤ 最近の実績 (Special four Year Plan for Education (FY2000-2001 to FY 2003-2004 より) (P.126-P.128)
- 資料4 ヤンゴン工科大学コース一覧 (P.129)
- 資料5 類似研修・教育コース参考資料 (P.130-P.159)
- 資料6 CHRＤ 資料教材例 (P.160-P.163)
- 資料7 CHRＤ 担当経済大学講師 (P.164)
- 資料8 収集資料一覧 (P.165-P.166)

## 資料 1 現地調査訪問先及び日程

15/May (Wed)	11:00 hr. 18:30 hr.	Leave for Yangon via Bangkok by JL-717 Arrival in Yangon by TG-305
16/May (Thu)	09:00 hr. 10:00 hr. 15:30 hr.	(1) Call on JICA Myanmar Office (2) Call on Embassy of Japan (3) Call on JETRO Office (Mr. T. Ando, Managing Director)
17/May (Fri)	09:00 hr. 10:00 hr. 13:00 hr. 14:00 hr. 15:00 hr. 19:00 hr.	(4) Call on Mitsui Co., Ltd. (Mr. M. Nakamura, General Manager) (5) Visit to Japanese School (Mr. S. Tsuji, Principal) (6) Call on Asia Wealth Bank (U Aung Zaw Naing, Managing Director) (7) Call on JCCI (Mr. T. Furukawa, Chairman) (8) Call on UNICEF (Mr. J. Mendis, Representative) (9) Meeting with visiting fellow from Institute of Developing Economies
18/May (Sat)	10:00 hr. 11:30 hr. 13:30 hr.	(10) Visit to Kandawgy Palace Hotel (Mr. Jehan, General Manager) (11) Visit to KMD Computer Sales & Service Centre (U Thaung Tin, Managing Director) (12) Visit to Aung Win Han Co. Ltd. (Education Service) (U Aung Win Han, Principal)
19/May (Sun)	13:00 hr.	(13) Visit to Japanese Language course in a monastery
20/May (Mon)	08:30 hr. 09:30 hr. 10:30 hr. 11:30 hr. 13:00 hr. 15:00 hr. 17:00 hr.	(14) Call on Professor Dr. Daw Nu Nu Yin, Head, Department of Management Studies, Institute of Economics, Hlaing Campus (15) Call on U Saw Lwin, Director General, Department of Higher Education (16) Call on Dr. Khin Zaw, Rector, Yangon Institute of Education (17) Call on Dr. Mya Oo, Rector, University of Distance Education (18) Call on Dr. Soe Yin, Rector, Yangon University (19) Call on Dr. Soe Win, Rector, University of Foreign Languages (20) Meeting Director of Sales Winter Thida, Summit Park-view Hotel
21/May (Tue)	09:30 hr. 11:00 hr. 14:00 hr. 15:30 hr.	(21) Call on U Kan Zaw, Rector, Institute of Economics (22) Call on Dr. Maung Thin, Rector, Dagon University (23) Call on Dr. Pyke Tin, Rector, University of Computer Studies (24) Call on U Yan Naing, Principal, Yankin Education College
22/May (Wed)	09:30 hr. 13:00 hr. 14:30 hr. 16:00 hr.	(25) Call on U Kyi Win, Pro-Rector, University of Eastern Yangon (26) Meeting with Marubeni (Local Staff) (27) Call on U Myint Han, Chairman, Myanmar Educational Research Bureau (28) Call on U Nyunt Aye, Director General, Directorate of Trade
23/May (Thu)	09:30 hr.	(29) Call on U Tin Hlaing, Director General, Directorate of Industries

	10:30 hr.	(30) Call on U Khin Maung, Director General, Directorate of Myanmar Industrial Planning
	14:00 hr.	(31) Call on Ms. Merry Wade, Principal, International School
	15:30 hr.	(32) Call on U Maung Maung Yi, Director General, National AFTA Unit
24/May (Fri)	09:15 hr.	(33) Call on Mr. Jean Hourcade, Cultural Counselor, Embassy of France
	10:30 hr.	(34) Observation of Myanmar Jute Industries (U Than Win, Factory Manager)
	13:30 hr.	(35) Visit to U Wi Myint, Chairman, Union of Myanmar Federation of Chamber of Commerce and Industry (UMFCCI)
	15:00 hr.	(36) Visit to British Council, Ms, Wendy Tin Win Kyi
	16:00 hr.	(37) Visit to Mr. Chatchi Panyoo, Manager, Thai Airways International
25/May (Sat)	10:00 hr.	(38) Observation of Myanmar Suzuki Motors Co., Ltd. (Mr. Fujioka, MD)
26/May (Sun)		Document preparation
27/May (Mon)	09:00 hr.	(39) Call on U Soe Tin, Managing Director, Myanmar Economic Bank
28/May (Tue)	09:00 hr.	(40) Visit to Thames Management Centre (U Khinung Myint, Asst. Central Manager)
	10:00 hr.	Meeting with Steering Committee at DHE
29/May (Wed)	10:00 hr.	(41) Visit to New Century Resource Centre
30/May (Thu)	10:00 hr.	(42) Visit to Stamford City Business (Mr. Steve Solomon, Director)
	14:00 hr.	(43) Meeting with Ms. Khin Thein Yee, Pro-Rector Institute of Economics
		(44) Visit to Programme on Economic Structural Adjustment
	18:00 hr.	(45) Visit to RV Management Service (Ms. May Ang, Centre and Training Manager)
31/May (Fri)	10:00 hr.	Call on H.E. U Myo Nyunt, Deputy Minister, Ministry of Education
	11:00 hr.	Management Committee Meeting at DHE
	19:50 hr.	Leave Yangon for Bangkok by TG-306
01/June (Sat)	16:30 hr.	Arrival in Tokyo by JL-708

## 資料2 面談概要録

2002.5.16

### 1. JICA ミャンマー事務所

#### ビジネスコースに対するコメント

- カウンターパートである教育省と各大学は Centre for Human Resource development (CHRD) には自身を持っているので、その自身を傷つけないように注意しなくてはならない。外国語大学でもいろいろと実施している。それらとの重複も避けたい。
- セミナー、研修、この国は沢山やっており、また自分達で実施している。ただし、先生の話しを聞くだけで、議論とまらない点がダメだ。問題解決型の授業を増やさないとこの国はいつまでたっても変わらない。日本センター・ビジネスコースも参加型の授業が良いのではないだろうか(現地調査期間中、実際の研修や授業の様子を見る事を薦める)。既存のビジネスコースと差別化する意味でも、問題解決型授業が有効だ。
- (ビジネスコースにカウンターパートの先生を活用する事について聞いたところ) 海外留学した人であれば、比較的自由かつ達にやってくれるのではないだろうか。フィリピン人講師もいるようだ。補足情報ではあるが 700 人程のフィリピン人が当地ビジネス界にて中間管理職として働いていると聞く。

#### その他

- もともとビジネスコースは基礎的な経営学をやるところ、というイメージを持っていた。
- 経済構造調整支援事業の提言の中のいくつかを拾ってビジネスコースにて取り上げるのも一案だ。
- 貿易産業部会では人材育成もテーマなので、その成果も待つのも良いのでは。

### 2. 日本大使館

#### ビジネスコースに対するコメント

- 経済構造調整支援事業の成果として位置付けたい。同事業は本年 12 月には終わるが、そこで行う政策提言の中で明言できればと思う同事業は、①研究を半年行い、②結果をセミナー等で報告する中で、技術協力を行ってきた。提言する内容についてのセミナーを日本センターの中で引き続き実施できる事が望ましい。
- 研修テーマとしては、中小企業育成、徴税能力、関税、標準化、銀行業務、中小企業審査能力、GIS(農業生産性比較のため)、統計などがあるかもしれない。

#### その他コメント

- 文化交流事業に関しては、大使館から日本センターに、活動の一部を移すというのは有効かもしれない。現在一般のミャンマー人は、日本大使館に自由に入出入りできない。例えば図書室へも、領事部査証窓口を介して、入る分けたが、自由に本を手取る事もできず、また貸し出しもしていないので不便なのかもしれない。
- 最近文部省留学生による同窓会組織を作った(300 人弱)。このネットワークを日本センターが活用するというのも一案であろう。

### 3. JETRO

#### ビジネスコースに対するコメント

- 日本センターであろうと、どこのコースであろうと、そこを修了したから直ぐに企業が採用してくれる、そんな甘い

ものではない。JETRO でも(日本への)輸出促進事業を実施するが、成功するミャンマー企業は極僅かだ。ミャンマー人には「教えてもらえる」という待ちの姿勢があるので「自助努力」を導入する事が必要なのだ。

- JETRO では他国においてビジネス日本語検定を行っており、もしミャンマーで行ったら従業員を派遣するか、費用負担はするか、検定資格の保有の有無は新規採用時の判断を左右するか、などをアンケートを通し日系企業に聞いたところ、回答の半分は考慮する、残り半分は分からないという回答であった
- 文部省実施の日本語検定試験と違えるため、やるならば「口語試験も必要」といった意見もあった。
- (費用負担しないという日系企業の回答については) 値段の多寡ではなく、一人の費用負担を一度ですれば、他の従業員にも行わなければならない。予算に関しては本社の ok が必要な場合があるが、それも毎年出るとも限らない。新しい所長にとっては、費用負担を引き継がねばならない。いろいろな問題がある。
- (ビジネスコースでは) 受講料は取るべきだ。「まじめな人」になるべく来てもらうために。ちなみにスタッフが自費で日本語コースに通っているが、4時間×4週間で3000チャット、3ヶ月コースで9000チャットのような。
- 現在のミャンマー人従業員の給与レベルは、縫製工場の縫子さんで20ドル/月、外資系企業の秘書で100ドル/月が相場のような。これも受講料を決める際の基準となろう。

#### その他のコメント

- スリランカ(資源があるからそれを開発すれば良い、という風潮がある点ミャンマーと似ている。結局スリランカも人材開発に注力したがミャンマーもそうなると良いと思う)での5S普及の経験から、ミャンマーでもビデオを通じた不良低減、設備保全の考え方の普及をやってみよう。
- 当地の製造業(分業的にやっているところ。縫製、木工で国内に200はあるらしい)で働く人々の生産性に対する関心を喚起する事が目的だ。年に100-200人を呼び、10人でも関心を持ってくれればありがたい。その10人に対し、専門家による研修を行う。また5Sの英語のテキスト等があるので、そういうものを読ませたい。
- このように「生産」面の話しが終わった後、「delivery」面の生産性向上(=不良低減等)、顧客を離さない方法、といったテーマにも力を入れたい。JETRO はこれまで前者中心だった(これまでは「良いものを作れば売れるんだ、と言う人間がJETRO内に多かったせいかもしれないが…」)。
- 専門家は年に2週間分を2回しか呼ばず、その繋ぎとして考えている。(日本センターでビデオを上映するのはどうか? ビジネスコースとの連携もあるのでは、という問いに対しては「是非に」という回答)。
- なるべく派遣する専門家の間を空けたくない。毎回違う専門家が来るといつも一から教えるのはいけない。また受講生等に対し、前の専門家が言った事や聞いた事を繰り返す可能性がある。
- 専門家には70才以上で、お金を気にせず、時折海外に出たい、という人いい。現在の謝金は1日2.5万円と安く、チャンスが多い60代の方は来てくれない。
- 専門家といっても「技術があるが英語はだめ」、またその逆の場合もある。1人分の予算で二人セットで呼べないか、と思う事がある。
- 日本という直ぐに機械化、とミャンマー側は言うが、そのためには標準化、システム化などソフト面の整備が先ずありき、という事を当地では伝えたい。その辺りが分かっている企業に対しては、日本の企業も取引先相手として安心する事が多いのが理由だ。
- (スリランカの経験から) 経営者、中間管理職が古い体質だといろいろとやっても変わらない。産業、企業として古くとも、経営者、中間管理職(の考え方)が柔軟で新しければ従業員はついてくるし、その結果企業そのものが変わる。
- 当地では、とにかく(変化が起こるように)働きかけていくことがここでは必要だ。

- 実務とは:雇用時等の問題対応、法務、訴訟に関する知識、税務に関する基礎知識を指すのかもしれない。外資系企業の外国人社長が、問題に直面した時、弁護士等の専門家に行く前に相談できる片腕的存在を重宝する企業もあろう。

2002.5.17

#### 4. 三井物産

##### ビジネスコースに対するコメント

- ビジネスコース出身である事が履歴書に書かれているからといって企業は簡単には採用しないであろう。例えば営業の人間が必要であれば営業経験があるかないかを見る。その方が信用できるのだ。
- 1988年の大学閉鎖以後、大学卒業と言っても本当に勉強したのかなんて全然信用できない。通信教育で大学の学位をとっている者が沢山いると聞く。つまりちゃんと勉強しているのか分からない(補足情報:通信大学では年に10日程か通学し、試験を受け合格し、3年で卒業できるという。学費は年7000-9000チャット)。
- ビジネスコースで税務問題とか法律問題の相談にのれる人材を育成する、という点だが、そもそも税金は外資系企業しか払っていないという、そもそものビジネス環境にてそのような人材が必要かどうか、検討が必要。また、顧問的に相談相手にのり、また有用な会計士や弁護士等の紹介であれば、退役軍人のような人材でないと無理であろう。
- ビジネスコースには(当社は)従業員は派遣しない。派遣するとその分賃金を上げろと言ってくるに違いない。転職に関しては仕方が無いと思う。
- ここで長く頑張るつもり製造業(縫製、亜鉛鉄板分野などはミャンマーが最後の工場移転の地)ならば、これとは思う人材をビジネスコースに派遣するかもしれない。
- 1997年以後経済が低迷しており、労働市場は供給過多になっているのが実情だ。日系企業も撤退しており、外資系企業での就職を目指すミャンマー人にとっては受難の時代だろう。
- 逆に今の時期のように時間があるうち(暇な時)に勉強する事を皆考えているようだ。コンピューターや語学学校が盛況なのはその証だ。政府とNLDの話しが漸く始まりそうだから、事態が改善に向けて急進する可能性もある。
- 公務員をビジネスコースの対象にするという話したが、疑問だ。そもそも上司が行けと指示をするか、また研修を受けた事が昇進に結びつかねば、研修に出ようというモチベーションは湧かないのではないか。
- 実は当社でも国際大学への公務員派遣(3ヶ月間コース)のお手伝いをしている。(エーベル大臣が選抜した)公務員は、最初は非常に優秀な人材であったが、直に手当て等が利権化し、英語ができない人間等が派遣されるようになったので現在取り止めに検討している。もっともそもそも優秀な人材少ないし、いたとしても忙しいので、長期の研修に行くのは難しいのであろう。

##### その他コメント

- 現地従業員の業務能力向上においては物産では完全内製化(英語のマニュアル、試験制度等)しており、外部に頼る必要が無い。
- 日本語の修得も強要、推奨はしない。内部は総べて英語でやっているから。

- 以上より、日本語を修得したスタッフを特別扱いすることはない。ただし、他社で1人駐在員では、客のアテンドなどで日本語ができると便利かもしれない。現地事情を説明してもらった時など、日本語がよいときもある。例えばだが、ゼネコンの現場なら職人で「おれは日本語しかできねえ」という場合は日本語ができるスタッフがいると便利であろう。しかしこれは例外で、そもそも海外で商売をしようとか駐在しようという人間が自分のために日本語ができるスタッフを備うというにはおかしな話だ。

## 5. 日本人学校

### ビジネスコースに対するコメント

- 日本センターにどういふ人を受講生として迎えるのか、難しいであろう。ある NGO は日本に派遣する人選において、相当の横槍を入れられ苦労したらしい。
- 1988年の暴動時の軍の鎮圧模様を知る人々は、言動にはかなり慎重だ。つまりフリーディスカッションなどは難しいのでは。

### その他コメント

- 僧院が社会教育にて大きな役割を担っている(逆説的例:環境問題でいえば、先ずは僧院/僧のゴミに対する問題意識を喚起するところから始める必要がある)。
- 僧院の日本語上級コースには20人程参加しているが、中には日本語検定一級の腕前の人もいる。
- 裏腹に基礎教育は大変まずい状況。授業、試験が丸暗記方式であり、その中で育った人々が教えている。学生は試験に受かる事に集中し、カンニングも横行しているという。
- (大学)教師の給料は5000kyat/月程度。とても足りないので放課後生徒を自宅に呼び、塾をやっている始末だ。だから金を持つ親は私学に通わせるのだが、その頂点がInternational Schoolだ(8000ドル/年のようだ)。その先、更に海外に勉強に出す事を考えているようだ。
- 1985年~98年の期間だが、大学といっても大した勉強の機会もなく、皆試験を通ったのみ。政策により、通信大学を通して学卒者を大量生産しているようだ。
- 日本センターは(日本語教師の)登録センターのような機能は持てないか?例えば僧院で隔週にて日本語を教えているが、自分が離任した来年3月以後どうしようかと思う。ここはミャンマー社会との接点なので続けたい。
- (何故僧院で日本語を習ったのか、秘書に聞いた)僧院だといくつものレベルがある。(巷の語学コースには行かないのか)お金がかかる。3ヶ月で10000kyat。仏教以外の人は僧院には来たがらない。また4年前までは2時間の瞑想の時間もあり、他宗教の人は嫌だったのではないかな。
- 日本センターでの受講料の問題だが、多少の金なら来るであろう。問題は自由に集れ、勉強でき、語れる、そんな場を皆欲しているのではないだろうか。

## 6. Asian Wealth Bank

### ビジネスコースに対するコメント

- ビジネスコースは多めにやって欲しい。弊行では自分も含め総べてのレベルの人材に対し教育をしてゆきたい。今後4、5年は組織育成/開発が重要だ。
- 融資審査能力に限らず、総べてだ。具体的には、ファイナンス、accounting、法律だ。
- 現在の大学では「銀行」に触れる科目はあっても「銀行業務」を教えるコースはない。銀行という業がそもそもなん

なのか、特にこの事を従業員には分かって欲しいと強く思う。

- 銀行業務コースは銀行協会が実施するかもしれない。その場合日本センターではマーケティングや communication skill 等をお願いしたい。また多に「ディスカッション形式」でやって欲しい。
- 日本センターCertificate といったものがあればなおよい。
- 既存の専門学校の何処が良いかは分からない。いろいろなところに従業員を派遣しておる最中ではあるが、何処が良いのか今はなんとも言えない。
- 巷にも研修機関はいろいろとあるが、通っている人々の意識は高くない。趣味として通っているのだと思う。
- (アドバイスとして)日本人が講師だと高くつき大変でしょう。Trainers training をやるべきであろう。
- 弊行従業員の英語能力は高くないので、ミャンマー人講師の方がよい。British Council に行く人々と我々のニーズを一緒にしてはいけない。British Council には皆「英語」を習いに行くので、総べて英語で構わない。しかし日本センターは違ふべきであろう。
- 銀行以外に、今日議論したようなビジネス関係人材育成に対するニーズとしては、他にはホテル、病院、航空会社というようにサービス産業に聞くとよい。

#### 7. JCCI(日本商工会議所/東京三菱銀行が今年度の代表)

##### ビジネスコースに対するコメント

- ビジネスコースの講師は国外の人間がよいであろう。普段会って話して面白いのは、外国に行った事のある人間である事が多いという経験に基づく。
- 銀行業界のニーズ、という観点にたてば、国営銀行を是非対象にしてほしい。上から下まで「銀行業務はサービス業である」という事が“全然”分かっていない。
- 以前29行いた外資系銀行は現在8行しかいない。日系も何行もいたが今実質弊行のみだ(みずほもいるがローカル職員のみのような)。
- ビジネスコースに呼んだ講師に対しては、よくミャンマーの実態を伝える必要がある。かなり戸惑うであろう。海外の事を教えるという事ならよいが、理論をミャンマーの実情に合わせた実務的な話となると大変だろう。
- 企業が自社従業員を派遣するか、という点は判断が難しい。悪しき平等感覚がこの国にはあり、「何故あいつだけ派遣するのか」、「何故派遣されたあいつだけが昇進するのか」、問題になるかもしれない。スキルの上昇=賃金上昇、という図式が無いのだ。

##### その他コメント

- 僧院で日本語を教えているが、(自分の)意見を言わずのに苦労している。仏教的に「上には物言わない」という面があり、日本人とも似ている。
- かなり息の長い事業として見なくてはならない。日本センターを通し、継続的に政府に語り続ける、そんな機能が日本センターには大切になるであろう(そういう事であれば、我々民間企業は協力したい)。



## 8. UNICEF

### ビジネスコースに対するコメント

- Mind-set の改造が必要だ。具体的には「失敗から学べる」そんな姿勢をミャンマー人が持てると良い。
- 学位は意味が無い。とつても(国内では)そもそも活用する場が無いからだ。
- 現時点で「競争環境による生産性の向上」を期待してはいけない。
- 受講生の選択には注意が必要だ。
- 受講料はとるべきだが、「こういう内容ならばなるほど受講料を払う必要がある」、そう感じさせる内容とする必要がある。
- 何がミャンマー人にとって有用なのか良く考える事が大事であろう(例えば海外に行きたいミャンマー人にとり、海外と同じ事が日本センターで勉強できるのならば意味が出る)。
- 修了した受講生による評価(期待した水準に知識を得られたか、得られた知識を実践で使えたか?)、モニタリング(例えば MBA であれば、更に「修学経験は昇進に役立ったか?」が貴重な指標であろう)が重要だ。
- UNICEF でも医者にマネジメントを教える政府コースに対する支援をしたが、修得した技術が所属先で使えなかった事に対する文句があった(①薬がない、②診断にいくための車輛予算がない、等)。
- (具体的アドバイスが3つある)①ビジネスコースは日本センターでやるだけでなく、既存の他の大学の学部にてマネジメントを教える事にも意義はある。②既に働いている人に特化したコースも有用だ。③NPO/NGO 向けのマネジメントも必須だ。市場経済化が進めば、負け組が出てくる。その時 NPO/NGO が活躍するであろうが、その現地マネジャーにも教育が必要なのだ。

### その他コメント

- 基の学校が賑やかなのは、皆海外で働きたいからだ。大学閉鎖後、若い人々は、空白の時間をどう使ったらよいか悩んでいた。
- 現在のような閉ざされた状況が変わるのには後5年かかるであろう。人々はその間に、来たるべき市場経済の本格化に備えているのであろう。
- 15-30年、2、3世代に亘る変革に関わるプロジェクトである、という意識が必要だ。
- もともとミャンマー人は「never good traders」だった事は忘れてはいけない(だから中国、インド人がいるのだ)。

## 9. アジア経済研究所派遣研修員

### ビジネスコースに対するコメント

- 民間経営者は優秀だ。また若い世代には期待ができる。
- 軍でも若手は問題意識があるのではないか? Defence Service Academy 士官候補生を巻き込むのも良いかもしれない。軍人は結局国営公社や省庁に天下り影響力を持つので、早い段階からの彼等の教育も有用だ。

### その他コメント

- 初等教育も問題が、高等教育はボロボロだ。50年代までは良かったが…。大学の先生になるには学士さえあればなれてしまう。
- ヤンゴン大学、マンダレー大学は各地、別な大学に分散させられた。物理的に遠くなり、生徒もそして先生も通うのが大変だ。

- その代わりに通信大学を設置した。ちなみに現在大学進学率は30.2%だという。その95%が通信大学のようだ。
- 大変な国だ。自分の教育省から農業省への移動は閣議マターだった。外国人がセミナーでレクチャーするだけで大変だ。以前大学でレクチャーしたいと申し出たものの、2ヶ月前に申請が必要だと言われた。
- 「世界への窓」的役割を日本センターは担えるのではないか。いろいろなセミナーを行なうべきであろう。皆情報に飢えている。
- 教育省も全く力が無い。日本センターも大変だと思う。
- S1は教育委員会(Myanmar Education Committee)委員長なので彼をあらかじめ巻き込む必要があるのではないか。つまり教育省だと、その管轄でセミナーを開く度に伺い、御墨付きを講演者自身が求める(教育省が保守的、傘下の教員も保守/身的、心配性だから)必要があるが、最初からS1の御墨付きであれば、事務処理も迅速になるろう。
- 起業家がいろいろいるというが、所詮は政商による独占の事業展開がされている、と考えると良いであろう。
- 独占には①利権の確保、②資金へのアクセス、がある。①では例えばディーゼル油の輸入・販売独占権。②であると、フォーマルな国内金融は機能しておらず、援助も殆どなく、海外からの投資も無い。印僑、華僑ルートが強力だ。
- 更に法整備が絶対に必要だ。司法権が独立しておらず、問題があっても何処に訴えれば良いかわからない状況で、外国投資は絶対に増えない(味の素撤退、マングレービール接收事件が良い例だ)。

2002.5.18

10. Kandawgay Palace(ホテル)

#### 組織概要等

- 社長は18年間各地のホテル業務を経験したスリランカ人。
- 土地は政府でそれ以外はタイ資本(元は中国系ミャンマー人)、200室を有する。254人のスタッフのうち、非管理職が175人。残りが50人:Junior Executive、25人:Senior Executive、10人:Dept. Headという構成。
- 当ホテルは土地30年リースのBOTだが、他のホテルの例を見ていると、資本を50%ずつ出して運営している場合もある。
- 現在ホテルの供給過剰状態にある。ホテルのベッド数が21000ベッド/週(3000ベッド)。ミャンマーに飛行機(タイ、ミャンマー、シルク)で海外から客を運べる数は約7000人/週。厳しい状態だ。

#### ビジネスコースに対するコメント

- 日本センターの実施の上、基本的な障害は「英語」能力だろう。ミャンマーでは、スリランカのようにきちんと英語授業が教育システムに無いので基礎的英語能力が低い。
- 最近当地のtechnology instituteからSEを採用するため、最優秀学生を紹介してもらった。しかし彼は当ホテルのシステムマニュアルが読めなかった。英語が出来ないのである。その教育機関はレベルがかなり高い所であるにも関わらず、である。
- ホテルとしては、ビジネスコースでの科目を絞る事が重要だ。基本的な会計・財務の業務というようにだ(入出金を締めたり、資金過不足の予測をするなど)。
- 既存の教育機関には従業員を送っていない。いろいろ調べたが、各教育機関の力に今一つ確信を持ってないからだ。

- 日本センターには「海外の情報や知識」という点で期待したい。
- 今後 20 年かけて開発しなくてはならないであろう。当ホテルでもトップまでミャンマー人とするのは、後 20 年先と考える。

#### その他コメント

- ローシーズン(5-9月)の間は稼働率が 30%程度。この間に研修等の人材育成を心掛けている。
- 問題はいろいろとあるが、ミャンマー人は大変吸収力が高いと理解する。課題は「No access to the right education model」だと思う。
- 当ホテルでは Junior executive 以上に対し、front office(30人)、house keeping(40人)、food & beverage(40人)、kitchen(60人)に関する3週間のコースを設けている。平日毎日行い、講師は社会主義時代のホテル支配人等やタイでの業務経験のあるミャンマー人だ。費用は 12000kchat。成績優秀者 10 人を当ホテルにて研修を受けさせる。参加者は自費で来ている場合が多い。なお、このホテル学校は 1970 年代に UNDP が実施した事業を引き継いだものらしい。
- この学校は当地で唯一政府から免許を交付されている機関だ。ちなみに海外に船員として出かける者の研修も当学校で受ける事が義務付けられている。
- これとは別に、当地の Myanmar Hotel & Tourism School とシンガポールの観光学校が共同(実際はシンガポール側が殆どやる)で Senior Executive 以上を対象に上記課目の他、人材開発やマネジメント等も教える(筆者註:資料を見たところ、全部で 12 module があり、それぞれ 9 日程度で Diploma を出す。また 6 日間の refreshment course もあり、修了者には certificate を出す。費用は 5-6 ドル)。5/20(月)から始まるが、32 人が参加する。当ホテルが会場だ。
- 上述コースでは、IT と会計のコースが無いが、年末に向けて行いたい。また経営一般コースやホテル業界に関するコースも行いたい。それらはトップレベル向けだ。いずれにしる「operation-management-finance」の組み合わせでの研修が大切だ。
- (タイ資本の方が当地では勢いがある筈なのに)何故シンガポールか、であるが、シンガポールでは総べて英語で行っている点が挙げられる。
- 従業員に修得して欲しい英語/外国語は、顧客への挨拶、フロントであれば客の入退室管理・予約、精算業務、会計であればホテル独自の会計を理解する、である。これら基本知識の他、「ホテルビジネスとは何か?」という「feeling」を修得して欲しい。
- 現在のミャンマー人には「No knowledge of future」、「No Plan」という印象を常に受ける。従業員でも 10 人中 7 人がそういう感じだ。他方で可能性のある人間は沢山いる。知恵もある。しかしそれらを活かす、伸ばすための「場所」が無い、もしくは見つからない、というのが実情ではないか。未来に向けて自分を向上させていくためには基本的な知識の勉強が必要だ。

#### 11. KMD Computer Sales and Service Centre

##### 組織概要等

- 主たるコースは英国大学の学士がとれるタイプ。British Council 内に大学の代表者がおり、そこ調整しながら実施している。年に 2 度英国からも人がくる。

- 我が校の他、現在もう1校、学士を出せる学校がある。またシンガポールの大学の diploma を出せるところもある。当校は 1995 年から始め、最初は diploma コースだけだったが幾つもの審査を通過し、学士が出せるまでに至っている。審査が厳しく、同じような機能も持つ学校が今後出てくるとは思わない。
- ヤンゴン付近には 5 つのセンターがある(詳細人数等は資料を参照の事)。受講生は全部で 480 人ほど。学士コースには、10 年生卒業生か GCE という英語の試験を通った事、というように基準がある。
- 専任講師は1人のアイルランド人を除き全部ミャンマー人だ(講師は全部で 20 人。diploma を有しており、インド、日本にて訓練を受けている)。時折シンガポールやマレーシアからも講師は来る。外国人講師は必須だ。海外の IT 情報を生徒に与えてくれるからだ。ただ人件費が高いので沢山は雇えない(現在1時間 45ドル。ミャンマー人ならば 1500kyat 程度)。なお、IT の実務経験と英語能力を兼ね備えた人材がいれば、もっと多数を働きたいがなかなかいない。
- 学位コースを修了するのに、1400 ドル程英国の大学に支払う必要がある。授業料としても、500 ドル程必要だ。しかし経営的には実は儲からない。設備投資に金がかかる点だ(5 センターで 800 台)。また英国大学の accreditation を得るのに金がかかり、それと関わり、組織内の人材開発にも金がかかるからだ(7割が女性だ。給与は最高で 150000kyat)。

#### ビジネスコースへのコメント

- 機会があれば従業員を研修に出したい。経営関係全部だ。費用にはこだわらない。目安として1、2日セミナーで 12000kyat だろうか(経済大学の例)。金額よりも期間だ。最長でも1週間だろう。Thames(という経営関係の学校でも)3ヶ月と長いので研修には出しづらい。なお一クラスの受講者人数は、大きくとも小さくとも構わない。ただ規模が大きいと、トピックが広範に亘る傾向がある点は気になる。

#### その他コメント

- (人材開発の一般的問題について)伝統的に「教育=投資」とミャンマー人は強く考えている。また市場経済化に対する準備としても教育している。インターネット等へのアクセスが無くとも皆海外そしてミャンマーの変化を感じている。スーパーではレジがIT化しているし、タイプライターもパソコンに代わった。政府は e-government を推進している。また 90-96 年の期間に教育を施せなかった親には「欲求不満」が渦巻いている。
- 英語能力が問題だと言う事も指摘したい。ミャンマー人は英語の読み書きを出来ても、喋り、聞くのが苦手だ。つまり教材は英語で大丈夫だ(そうでなければならぬ)。しかし interaction のある授業は難しいであろう。

## 12. Aung Win Han Co., Ltd. (Education Services)

#### 組織概要等

- 社長は 1993 年ヤンゴン大学英文科卒業だ。1990 年から会計を独学した。
- 現在 LCCI(ロンドン商工会議所) diploma コースを実施中だ。6 月コースを年 2 回、週 3 日。それぞれ 1500 人が受講している。昨年まで 10000kyat。今年からはインフレを加味し、15000 に上げる。一クラス、200 人は入る。
- 授業時間は 7:00-17:00。早朝クラスは働いている人のためだ。公務員も若干いるが、大半は高校卒業生だ。彼等の多くは遠隔大学の学生でもある。どのみち大学を出ても、就業機会の保障は無いので通学が必要な大学には行かないのだ。
- この学校を出ても、会計の仕事に付く事はあまりないであろう。実践する場が殆ど無いからだ。彼等の親の多くは小さな商売をしており、それを助けるために勉強に来ている場合が多い。

#### ビジネスコースへのコメント

- (既存の MBA コースをどう思うか?) 大学の先生も同じような問題を抱える。ただし 50 才以上の先生は良い。40 代がだめだ。だから既存の経済大学 MBA コースでも講師が 40 代だとだめだ。つまり既存大学の講師は当てにならない。だから当校の講師も既存大学には頼らない。内部で育てる。
- 経済大学の MBA は、大学卒でないと入学できないから、日本センターのビジネスコースとは競合しないのではないか。
- 生徒が求めるのは①world experience と②teaching style だ(教室を歩き回る方法が皆好きのようだ。また遅刻は許さない。また授業中のおしゃべりも厳禁だ)。先生が世界の事を語れないと生徒はついてこない。
- (インターネットが開放されれば、world experience 提供型授業は不要だろうか?) それでもミャンマー人の英語能力が上がらなければ、得られた情報の活用という問題は残る。
- CIMA(英国の会計関係の資格)がとれてもミャンマーでは働けない。独自の CPA システムがあるが、経済大学出身でない試験が受けられないようになっている。
- 日本センターでも 50 代以上の人を使うと良い。沢山いる筈だ。しかし、皆給与が低いので一生懸命教えない。だから手当てを付けてあげれば頑張るであろう。40 代の人を使うのなら、彼等講師に対する研修、①英語でどう教えるのか、②海外の学校ではどのように how to teach しているのか、を教える必要がある。

#### その他コメント

- 既存の英語教育機関に行く人間は趣味として行っている。きちんとやるには文法を覚えなくては行けない。しかしミャンマー人は嫌がる。
- ミャンマーの学生は皆「enough reading」が足りない。西欧の学校では、先生は少しだけ教え、生徒は自分で学習(よく読む)事を求められている。しかしここでは、総べての事を先生から教わろうとする。だから先生はかなり細かく、沢山教えなくては行けない。

2002.5.19

#### 13. World Buddhist Meditation Institute(僧院での日本語教室視察)

#### 組織概要等

(生徒は 10 人強で女性が 7 割。最長で 30 才代。平均 25 才程度。授業は 90 分ものが 3 回以上続く。ちなみに初級には 100 人以上いる。他に韓国語、中国語、英語コースもあり、初級はミャンマー人が教えている。動機は外資系企業就職のためという。)

#### ビジネスコース/日本語コースへのコメント

(上級コース授業見学等の後、日本センターについて説明し生徒に質問)

- 話を聞いた限り、外国語大学と同じだ。今迄と変わらない印象を受ける。
- 公務員しか受けられないのではないか。一般の人が自由に行ける事が必要だ。
- 入学のためのハードルが高いといけない:授業料(巷の学校では 3 ヶ月コースで 10000~20000Kyat)が高すぎるとか、学歴で制限するとか、仕事の内容で選別されるとか。
- (日本語を勉強するものに対しては)辞書が足りない、ラジオ・テレビ放送をビデオで見られると嬉しい。
- ホールの開放も嬉しい。僧院のように自由に集まり、学べ、意見できる「自由に出入り」が可能なところに対する

強い願望。軍は5人以上で集まる事を形式上禁止している。

- 特定の日本語使用者層に対して勉強会をして欲しい。旅行代理店、ホテルに勤めていて、日本人向けのマナーを覚えたい人は沢山いる。

公務員と一緒にの授業で構わない。人数が多くと構わない

2002.5.20

14. Institute of Economics MBA program

#### 組織概要等

- プログラム責任者は、生産管理にて中部産業大学から博士号を得る。
- MBAコースと一部 Diploma コースを実施している。DMA は7-9時、MBA は10-15時に実施している。その他の certificate、diploma コースは本校で実施している)
- MBA コースは8年目を迎えている。受講者は基本的には学士を有する必要がある。

#### ビジネスコースへのコメント

- 何故ヤンゴン大学に(場所が)なったのか理解できない。当校は二つの Industrial Zone に近い(一つは数キロ離れており、もう一つも30分程でゆける)。実際企業からは研修の需要が高い。しかし当校も教員の空きがあまりないので、総べての需要への対応はできていない。
- 基本的な対象層は経営トップと技術者だ。外国人マネジャーが依頼する事もある。現在 UMFCCL からも貿易に関する研修依頼を受けている。また軍に対してもマネジメント講義を行っている」
- 日本センターのビジネスコースは、学士を有さない者、既に働いている者等を対象とするのがよい。例えば前述の企業研修でも学士を有さない者が多い。
- 他大学との MoU 締結が盛んといっても、生徒の交換と言った程度のもので、単位の相互承認や講師の相互海外派遣というような活動は、現在はまだできない。
- (筆者:日本センターでは良い講師探しで苦労するであろう…)60才代で引退した元教授が活用可能だ。10-15人は名前を直ぐ挙げられる。現在コンサルタントとして働いている場合がある。但し彼等と呼ぶには、1時間3000K 払う事もある。なお、引退元教員は教職に誇りを持ち、金額の多寡にはこだわらない場合が多い。既存の教員については手当て無しでは働かないであろう。
- 他省庁を本件に巻き込む事は大切だ。
- (筆者センターのマネジャーにならないか?)日本の元でやるのであればやりたいが、教育省主導であればお断りだ。

15. Department of Higher education U Sa Lwin 局長

- 運営はヤンゴン大学が行い、他の大学が支援する形となる。教員の派遣も問題ない。1000人近い teaching staff がいるからだ。
- (日本センターの準備と運営)総べて自分の指示で動くので心配ない。1998年の NCHRD も私が引っ張ってきたのだ。
- 受講生は新聞広告に集める事になるであろう。また受講生には公務員でも構わないし、他省庁でも構わない。

16. Institute of Education Khin Zaw 学長及び 20 名程の教員

(センターについて殆ど情報が無かったので、冒頭日本センターの説明をした後、海外留学経験者から逐次意見を聞いた)

ビジネスコースへのコメント

- 当校の教員用のリーダーシップ、組織論、教育計画の訓練が必要だ。(筆者:ミャンマーの他大学の教員が講師となっても良いか?:返答なし、話題変更)
- 小学校、中学校の校長に対する研修も必要だ。彼等は昇進試験も研修もなく校長になってきた。

その他コメント

- 付属小中学校に通う(教員達の)子供達向けの日本語コースを設ける予定がある。ビデオ、音楽、本等の教材が必要だ。(筆者:外国語大学とは競合はしないのか?)UFL は大人を相手にしているので大丈夫だ。
- 日本留学経験者が 5 人もいる。最近では広島教育大学へ 2 名がいった。このような日本留学経験者を活用して欲しい。

17. University of Distance Education 学長及び 5 名の教員等

(日本センターの基本コンセプト、ヤンゴン大学に設置予定である事を説明後、意見を聞いた)

ビジネスコースへのコメント

- 何故ヤンゴン大学なのか分からない。経済大学は既に経営コースもあるので(重複するという点から)候補から落ちたのは分かる。しかし我が校のように一つしか学位コースがないところこそ、ビジネスコースが設置されるべきであったと思う。我が校では経済、科学、語学等様々な科目があるが、学位は bachelor of art しかない。
- 当校は間もなく open university になる、そんな利点も見ても欲しかった(現在 10th standard しか入学できなかったが、今後は 10th 未満でも入学が可能となる)。このように政府の政策にて幅広く人々(特に人口の 20%を占める労働力人口)に教育を施したいという意志は強い。
- ターゲットは広く、教育、訓練の範囲は広い。強いて絞るとすれば、小企業マネジメント、マーケットマネジメントがある。
- 既存の学校は満杯状態だし、授業料も高い。ニーズは高いという事だ。更に「日本」という冠があるとすれば、尚の事、うまくいくであろう。
- ビジネスコース(等)での授業内容を、衛星を使って全国に飛ばすというのはどうか。一般的な講義は電波に載せ、直接講義はヤンゴンで実施すればよい。それぞれ別ものと考えればよい。
- 農業従事者に対するマネジメント訓練も有用だ。地方都市にある当校の CHR D にて certificate for agriculture and rural development を募集したところかなりの応募があった。しかし講師が足りず、開講を取り止めた。
- (筆者:農業は教育省管轄外だが大丈夫か?)農業ではなく、農業におけるマネジメントという切り口ならば大丈夫だ。
- 国民が(情報に)exposure される事が望ましい。
- これまで日本は教育省に顔を向けてくれなかった。今回が始めた。是非実現して欲しい。

その他コメント

- 現在の大学進学率は、入学許可者でみれば 30%だ。そのうち 75%が当校であり、そのうちの 40%が経済専攻だ。

## 18. Univ. of Yangon Soe Yin 学長及び副学長

### ビジネスコースへのコメント

- ビジネスコースでは学位は出さない。Certificate か diploma だ。またヤンゴン大学(及び他校の学位コース)とは一線を画す。コースの実施期間は3-6ヶ月であろう。
- 対象は総べての国民。公務員も構わない。当校の学生がビジネスコースに出る事も(もちろん)構わないが、単位とは認めない。あくまで CHR D の一環として位置付けている。
- 内容は技術思考、職業に関連した内容でなくてはならない(筆者:職に付き易くしてあげる、という事か?)。例えば Gem Stone のカッティング、マーケティングを当校の CHR D で教えているが、そういった内容である。これまで5000人近く受け入れた。3ヶ月コースが3段階あり、受講生の多くが既に当該業界で仕事を有している場合が多い)。
- (筆者:今後も海外の大学のビジネスコースと今後 MoU を結ぶ事はあるか?) 当校には人文、自然科学系のみなので、ビジネス関係の海外の大学との MoU はありえない。
- ヤンゴン大学からの講師の派遣は可能だが、主体とはなれない。主体となるのは経済大学であろう。ただし、周辺科目への講師としては使えるであろう。
- (筆者:国際的経験を有する先生はどれほどいるのか?) 1000人いる講師陣のうち75%がなんらかの海外での研修経験を有している。
- 当校は運営を担う。講義等については共同委員会をつくり、彼等が決めるのが良い。(
- (筆者:他省庁からの運営委員会への参画は?) 当該事業は教育省だけのものである。他省庁等からはアドバイスならよいが運営委員としての参加はだめだ。
- (筆者:当該事業は基本的にはミャンマーのものだが、採算性は確保できるか。他の大学の講師は来てくれるのか?) 受講料はとり、講師には手当てを支給する。CHR D と同じだ、大丈夫だ。また電気代はじめ、総べて政府予算で賄えるのだ。

### その他コメント

- KOICA が留学生無償、奨学金支給を構内のオフィスを使い実施している。

## 19. Univ. of Foreign Languages Soe Win 学長

(学長は化学者。既に12年間学長を勤めている)

### ビジネスコースへのコメント

- ビジネスコースは大いにやって欲しい。
- 巷にもコースはいろいろあるが、内容は良く分からない。経済大学についてはベストを尽くしている、と言える。ただ50人しか入学できないのがネックだ。
- 講師の9割り、最低でも5割りはミャンマー人であるべきだ。理由は①外国人は人件費が高い、②ミャンマー事情が分からない、という点だ(ビジネスコースではミャンマー事情が加味される事が大切だ)。
- ミャンマー人の英語能力はそれ程問題ではない。でも選考はきちんとすべきだ。当校でも IETS に相当する独自テストで、「6.5(最高9.0)」以上を基準としている。
- 当校講師がビジネスコースで教えられる可能性はある。以前タイのメコン Institute に、ニュージーランドの支援でミヤ



ンマー人を送る時、先方から事前の英語研修 3 ヶ月を要請され、実施した。その時 business and economic terminology を教えるというものだった。担当講師が移動になったため継続が難しかったが組織としてはそのような経験があるといっておきたい。

#### その他コメント

- CHRD として夜間5時半以降に各種語学コースを実施中だ。7 割りが 10th standard を終えた生徒で、残りは大卒者だ。各種コースがあるが 1500kyat だ(但し英語は人気があるので 2500kyat だ)。講師は週3日、4 週間当該コースで教える事で、月 20000kyat を手当てとしてもらっている。通常教授が 13000kyat、講師が 8000kyat なのでかなりの額だ。
- 講師等関係者が働いた分貰いがある、と分かれば「the ball starts rolling」だ。ちなみに CHRD 構想を考えたのは大臣だ。何度かセミナーを行い、ミャンマー人だけで構想、実施に移した。なお CHRD はあくまで幅広く人材を育てるところに最大の目的を置いている。

#### 20. Summit Park-view Hotel Director of Sales Winter Thida

(ホテル学校に関する問い合わせ、立ち話)

- 10 月コースで海外のホテルで働く事を希望する 10th standard 修了者を対象とする。宿泊費、食費込みで 2300ドルだ。
- 現在 30 人おり、半年程経ったところ。
- ミャンマー人の若者の多くは高校を卒業しても大学にいける訳でも無く、就職もできる訳でも無いので彼等を対象としている。

2002.5.21

#### 21. 経済大学 U Kan Zaw 学長

##### 組織概要等

- 4つのキャンパスを有し、学生は11000。ただし26000までの増員を指示されている。教員の増員も1200から3600人まで行う(但し全員が常勤ではない)。経済学士の他、Home economics、Business Management、Public Policy とうように学士コースを増やす予定だ。
- 遠隔教育大学生は 80000 人いる。よって将来 10 万人大学となる。

##### ビジネスコースへのコメント

- 今回のビジネスコースの内容が、マネジメントユニットで決定後、政府の承認を得るのにかかる時間は、大体 4-6 週間と見るべきであろう。例えば大臣が出張でいなければ、決裁は止まる。また決裁内容は書類で直接送る必要があることも時間がかかる要因だ。
- (日本と)MoU を結ぶ時など、FAC (Foreign Affairs Committee、S1 が議長)を通す必要あるが、一度通せば ok だ
- 大臣、副大臣共に学校で教鞭を採った経験を有する。副大臣は英国留学経験を有する数学者で、経済大学の学長を勤めている。大臣は組合省大臣も経験しているが、それ以前はマンダレー管区の責任者、高等学校の Senior lecturer でもあった。
- CHRD 構想は確かに大臣の発案だが、経済大学ではその半年前に既に CBS を開始していた。
- MBA コースには医者や技術者(要は医学大学と工科大学という学生運動の中心的存在?)が来る。彼等は卒業後、政府事業の下地方業務に5年程従事する義務があり、それを嫌がりビジネスの勉強をする傾向にあるようだ。

- CHRD のコースは、おおよそ 2000-3000Kyat /月だ。既に 20000 人は受講している。
- 今後「Credit Bank System」が出来、自分の所属するコース以外の科目でも単位として認められる事になるようだ。
- 英国の LCCI とも CHRD の一部は連携している。
- 日本センターには是非「国際ビジネス」の紹介をお願いしたい。
- ビジネスコースを修了した学生に対するニーズは高い。実際企業はリクルートに来る。銀行、建設が顕著だ。具体的には、会計、管理職、人事関係だ。ホテルや航空会社は既にいるスタッフを研修には送るがリクルートはしない。製造業は現時点では「経験のあるマネジャー」しか求めない。しかし近い将来、経験ある人材が払底するので、若い世代へのマネジャーとしてのニーズは高まると思う。
- 日本センターは場所が良い。7大学には日本留学、研修経験のある教員が沢山いるのでリソース的にも問題は無い。また日本留学経験者を再教育する、というのも手だろう。
- 各大学の役割分担は是非きちんとしてほしい。特にヤンゴン大学は時折大きな顔をする。物理的運営はヤンゴン大学(つまり彼等の発言は強くなりがち)なのでデマケはきちんとしてほしい。

#### 22. ダゴン大学 学長 その他 5 人

- 2001 年に策定された教育 30 年計画に沿っているようで日本センターは歓迎したい。

#### 23. University of Computer Studies 学長及び 2 名

##### 組織概要

- 当校は、科学技術省傘下だ。
- 既存コースにて Business Application という事で、ビジネス全般、会計、データマネジメントを教えている。1988 年より実施しており、学士修了者用の diploma コースが 100 人、学部が 500 人程いる。3-12 月と内容によって幅はあるが、大体 10 ドル / 月が受講料だ。
- 選考方法は、matriculate の合格をしておる事と当校の IQ テストで決める。仕事を既に行っているか否かは問わない。
- (外資系企業が増加した時を想定し英語能力についての問題は?) 読み書きはできるが話す事が苦手だ。現在英語 Lavo.を作り、英語教育には力を入れたい。
- 市内の既存の巷のコンピューター学校(70 校程度)だが、それらはプログラミングを教える場合や、単に word や excel の使い方を教えているだけで、当校のような総合的教育とは全然違う。
- 仮に当校からビジネスコースに教員を送る場合の手当てだが、特に決まっていない。AOTS が当校の講師を使った時には、一日で 35-40 ドルだったので参考にしたい。忙しい教員を派遣する立場として、教育省の要請に答えるか否かは「How important for the country」であろう。

#### 24. Yakin Education Colledge 校長及び教員の教員が 10 名程

- 先生、そしてこの教員教育者皆「No Business Mind」である事が問題だ。技術や方法論は教えているが、どう金

儲けができるか、教える事が今の講師には誰も出来ていない。

- ビジネスコースで学ぶ事ができるのならば、16:00 に授業が終わった後が良い。

2002.5.22

25. Univ. Eastern Yangon 副学長及び 15 程の教員

ビジネスコースへのコメント

- 教育 30 年計画にて、英語以外の第二外国語を実施すべし、と唱われているのでその準備にもなる(ただし、いつから本格開始して良いのかは指示はない)。
- Junior Staff には「Education Management」も研修させたい。現在経済大学のビジネスの Diploma コースにも送っているが、それは Senior が対象だ(ところがそのコースを受けた教員は民間企業に転職してしまった。だから「Education Management」というような、少し柔らかくした科目を求めているようだ)。3 人に枠があり、「staff welfare fund」を使い、15000Kyat を負担して派遣している。その他 NCRC (National computer research centre) にも派遣している。
- ビジネスコースに上記のような「Education Management」コースがあれば派遣したいが、9:30～16:30 という時間帯を避けてもらえると助かる。

その他コメント

- 日本語コースには当校の Junior Staff を送りたい。当校でも来月から正規科目でなく、CHRD でもない位置付けにて、UFL の協力を得つつ、日本語コースを実施する。
- CHRD としては、この 6 月から初めての英語コース、12 月からコンピューターコースを始める。但し最初は特に対象を Junior Staff から始めるが 3 ヶ月で 3000Kyat が受講料だ。学生の参加も直あるが、受講料はもっと高くなるであろう。
- 日本語コースでは科学技術用語を紹介するような授業があると、今後日本に留学する若手は助かるのではないだろうか。

26. 日系商社(丸紅)

ビジネスコースに関連するコメント

- 大学卒業書はあてにならないので、一般の研修学校、専門学校で名高いところの修了書を持っていると目を惹くのは確かだ。
- 40 才代の方は能力が無いのではなく、その世代の多くは国外に出てしまった場合が多いのではないかと

その他コメント

- 衛星テレビは年 500 ドル以上。BBC の地方局があり、それが一つの情報源のようだ。
- 外貨を扱えるのは 2 行(国境用でもう 1 行)なので、外国の銀行は撤退したのであろう。また能力も低い。処理に 1 日かかる場合もある。

27. Myanmar Educational Research Bureau 代表及び数名

## 組織概要等

‘Non-Formal Education として全国 404 の Community Learning Centre を作り、ディスカッションを主体とした参加型教育事業を行っている。また Pre-School の教員を希望する人々に対する教育及び教員証の発給も行っている。特筆すべきは、教材、ビデオ等を作成し、学校に購入させている事、また Pre-School コースでも受講料をとっている、というように営利事業としている)

## ビジネスコースについて

- 市場経済化は少しずつ進むであろうし、国営企業はかなり頑張る必要があるだろう。
- 日本センターには「Philosophy, Policy, Practicality」があれば成功するであろう。
- 知識を与えるだけでなく、どうやって使うのか、経営者は実際どう知識を応用するのかを伝えるのが大事。また日本が海外から移入した知識(例:デミングス)をどう自分の経営や産業に取り込んだのか、「how」が大切。
- 当センター職員は 80 名ほどいるが、日本センターにて教鞭をとれるのは 20 名程であろう。
- (筆者:既存のマネジメントコースの評価は?)「something is better than nothing」。

## 28. 商業省 貿易局

(局長は大臣に呼ばれたために会えず、International Trade Promotion dept.の課長及び中堅職員から聴取した)

## 組織概要等(課長)

- 同省は輸出入許可証を出す。1991、92 年までブームで数万の登録申請があった。現在 30000 社が登録済みであるが、最近では漸増気味だ。
- 1988 年の前後で同省の役割として大きく変わったのはこの輸出入許可だ。以前は総べて国営公社が輸出入を行っていた(米の輸出国家歳入の半分を占めていた)。しかし 88 年以後は米等一部品目を除き、前述のように民間企業や協会組織に開放した。

## ビジネスコースに関連したコメント(課長補佐)

- 自分は経済大学 MBA コースの第一期生(95-97 年)だ。あの時は商業省から 3 人派遣された。省庁からは全部で 8 人入学しており、残りは起業家、民間企業職員等(全部で 50 人)。大変満足している。理由は、優秀な先生が何にもおり、議論が「英語」にて沢山あり、また様々な業務経験を有する人々と一緒であったからだ。
- (筆者:何故 8 人だけ?)入学試験が厳しく、通らないと入れなかったからだ(数学、英語、論理学)。
- 最近の受講生と比べ自分達は恵まれていた。自分達の講義中、後ろの方に座って聞いていた講師が、現在の MBA で教鞭をとっているからだ。英語力がなく、結えに議論も半分がミャンマー語だ。職業経験も無い。また最近の受講生は、学部卒業生がそのまま来るのも問題だ。
- International Trade Promotion dept.は、WTO、B-SEC、ASEAN 等国際ビジネスに関係する業務に集中的に取り組んでおり、ビジネスに関するコースは必要だ。かなり具体的な話し、例えば WTO 関連だと、WTO から専門家が派遣されるなど、別な研修はある。しかし「一般的ビジネス」に関するものは無い。なお、同課には 100 人いるが、ビジネス研修を受けるべきスタッフは 30-40 人だと思う(ちなみに同課の職員はその業務の性格故か、異動が少くない)。

2002.05.23

## 29. 第一工業省 工業局長及び数名

(高等教育局にプロポーザルを提出した。それを見れば分かる、という事で終了。訪問主旨が明確でなく、面談は不調)

### 30. 第二工業省 計画局長及び数名

#### 組織概要等

- 26 の Industrial zone があり、それぞれの中の企業に対し、2 箇所の研修所を通し、訓練を施している(センデエとマンダレー)。講師はそれぞれ 25 人と 10 人いる。
- Centre of Excellence を通し、研修所において JODC 家が昨年 1 年技術指導を行った。今年も要請を出し、半年間来てもらう予定だ。また AOTS からも技術指導をもらっている。
- 二つの研修所では 8、9<sup>th</sup> grade 程度の若者を対象に 2 年の研修を実施している定員は 200 人で、いつも(なんとか)定員はうまる。実地研修を 10 ヶ月、理論を 2 ヶ月。以前は 3 年だったが、修了生が必ずしも同省管轄の工場で働く訳でも無いので短縮した。
- 二つの研修所ではアドホックに簿記、最新法規、在庫管理等のテーマでワークショップをしているが、講師(局の職員)不足のため定期的にはできない。人材を育成するにも、人材育成課が無いのでできない。
- 本当は新技術、Industrial Management についても指導をしたい(が講師がいらない)。
- 講師である自分達、またその他職員に対しても幅広いマネジメントの研修は必要だと思う。早朝 7-9 時、また 17 時以降であれば毎日開講で期間は一月がよい。終日講義であれば、1 週間が限度だ。授業料は外貨建てでなければ、省としての補助も可能だ。なお、省庁間での相互研修では費用はかからない(但し CHR D の場合は分らない)。
- ビジネスコースが職員を対象とする場合は、Mgt. Accounting 及び Project Evaluation が必要だ。また品質管理も中国製品に対抗するために、日本の技術を知りたい。これは民間企業にとっても必要だ。なお職員は 9000 人程おり、ここで議論している研修対象者ざっと 3000 人はいる。

### 31. インターナショナルスクール 校長(赴任後現在 2 年目)

#### ビジネスコースに関連した全般的コメント

- 生徒は 4 才から 12 学年まで、340 人おり、ミャンマー人は 25% 程いる。米国の政策で 20% までミャンマー人の比率を押さえようとしている。毎年 100 人程ミャンマー人が入学を依頼にくるが、かなりの数を断っている。
- ミャンマー人の英語修得能力は早い。また教育熱心であり、教育こそがこの国から、この生活から抜けだせる方法だと考えているようだ。
- 外国人の子供の殆どは卒業後米国乃至カナダの大学に進学する。ミャンマーに残る(残ろうと思う)者はいない。
- 講師は English as a Second Language (ESL) を除き、米国人だ。これは顧客のニーズ。
- ESL には 10 名程のミャンマー人スタッフがいるが、彼女達に毎週 college レベルの授業を行っている。修了した者にはニューヨーク大学 (NYU) から Teachers certificate がもらえる(ように NYU と交渉した)。自分はボランティアでやっているが、理由は彼女達を助けたいからだ。
- 授業をやっている最大の目的は、ミャンマー人が持つ「姿勢」を崩すところにある。彼女らは、ひたすら先生が言った事をノートに書き、その正確さで試験を行ってきた教育の中で育った。だから「speak up」を求める私の教授方法にはかなり驚いようだ。また「how to teach」を徹底して伝えようとしている。
- 当校と近いところとして「YIEC」がある。もと当校の教員だった人物が運営している模様。当校より安く(ここは年間約 8000 ドル)、450 人程生徒がいるようだ。但しミャンマー人講師がかなりの割合でおり、生徒もミャンマー人がそれなりにいる。授業料も安いのが、9th grade までしか教えられないようだ。また「営利」目的でやっているところが当校と大きく違う。そして大使館と関係が無い事も違う。

- この高等教育での最大の問題は米国よりも「4年早く医者になれしう事」だ。教育を施す場合、時間をかけて人間的成熟を待つ、というのも大事なのだ。

### 32. 国家計画省 AFTA UNIT 局長

#### ビジネスコースへのコメント

- Myanmar Industry Development Committee (MIDC)の下、18の工業 Zone がある。従業員 10 人程度の中小企業が沢山あり、その経営者に対する「to manage a whole company」的な経営学講義は有用だ。
- ビジネス英語も課題だ。ファックスや e-mail については「書き方」がある。これも海外と商売する上では今後は必須だ。
- 経済大学の MBA コースは、理論は教えるが、“practical training”は施さない。
- 講師として ASEAN から呼ぶのは構わないであろう。
- 省庁職員に対する訓練は必要ないであろう。各省庁自前の研修センターを持っているからだ。
- 2015年にはAFTAが施行されるが、それ自体は問題ではない。但し、変化が起こっている事は、企業に対しては aware なくてはならないであろう。
- 他の先行する ASEAN 諸国に大きな遅れをとっている点は何とかなしたい。タイには 30 年は遅れている。切り札は人材開発だ。
- 日本はバンコクの JODC を通じ、ASEAN 全体に Centre of Excellence 事業をしており。ミャンマーには 5 つある。日本の関係者の間にて、実施内容が重複されないよう留意されるべきであろう。

2002.5.24

### 33. フランス大使館 文化班(代表)

#### 組織・活動概要等

- 大使館の文化交流担当という立場と Alliance Francaise (BC や Good institute of Germany と類似)の代表という立場がある。後者もフランス政府の予算で動いているものの、独立した予算と権限を有する。
- 事業としては、①フランス語の大学教員に対する奨学金支給、②フランス語講座の開催、③ビジネスコースの開催を行っている。
- ①は年間数人が獲得する。②にはレベルがいろいろとあるものの、650 人程いる。5年勉強すれば、フランス大学入学の可能性ができるが、実際に留学したもの 10 人程度。大学授業料は殆ど無料なのだが、フランスでの生活費、旅費まで工面できる人が少ないのが原因だ。ただし、最終レベルのソルボンヌ大学発行の DALF (英語: Diploma for Advanced Language in French / TOEFL のようなもの)には年間 60 人は合格している。授業料は 10 ドル / 月で通う程安くなる。
- ちなみに②には多くの場合「フランス語を単に話してみたい、フランスを知りたい」という人々がくる。一部は最高峰の試験まで受け、ガイド等になる。
- ③は毎週土曜日に 2 時間程行う。15 人程受講生がいる。ビジネスフランス語、ガイド向けの「フランス人の好む観光とは？」と言った内容で、4 ドル / 月だ。またいつか経済が開放され、フランス企業が増えた場合に備えている、というのも目的だと言えよう。Certificate は出すが、海外では役には立たないであろう。パリ商工会議所が発行する certificate であれば意味はあるだろうが。

- ②、③の講師としてはミャンマー人とフランス人(民間人もいる)が混合で担当している。ただしコースディレクターはフランス人が基本。
- 我々はミャンマー人にアングロサクソン以外の「西欧の選択し」または「違うものを見る機会」を与える事に重要な意義を有する。英国は高い料金を「diploma を売っている」。フランスとしては(悔しいが)できない。ただ、ミャンマー人としては、海外に行かずとも海外の diploma 等がとれるのであれば、海外での生活費を考えれば良いことなのかもしれない。

#### 34. OKKYIN JUTE MILL Than Win General manager 及び 4 名の副 manager

##### 組織・活動概要等

- 農業灌漑省傘下の国内最大のジュート工場。主力製品は、米を入れる袋づくり。

##### ビジネスコースへのコメント

- 2800 人の従業員がおり、ビジネスコースで勉強すべきは Super Visor(多くがヤンゴン工科大学出身)で 50 人程いる。年齢は 40 才以上で、最近卒業した若手にくらべると、コンピューターの使い方、技術知識という面で劣る。
- 月 1000Kyat で、1 月以内ならば、休みをとって行きたいと思う。省内では研修プログラムが無い(等しい)ので、外部でやって欲しい。
- 若手のスタッフは巷の教育機関に通うが、転職が目的だ。Supervisor は年齢的に転職が無理なので、研修を受けても転職する可能性は無い。

##### その他コメント

- 給与が安い(現場の労働者で 3000Kyat/月)ので若い技術者が来ない。また現場労働者も民間企業にいつてしまふ。これらが最大の問題だ。  
(写真あり。)

#### 35. UMFCCI 事務 局長代理、Business training centre 担当地数名

##### 組織・活動概要等

- 1919 年設立。11000 社がメンバーで、700 社が外国との JV。
- JODS の協力で、コンピューター授業のインストラクター養成コースを実施中だ(写真あり)。

##### ビジネスコースへのコメント

- 100 社の会員企業にアンケートをとり、今後必要な研修のニーズ調査を行い、結果に基づき、今後 6 つの講座を実施する予定だ。その中の SME コースを AOTS が実施する。継続するかどうかは、①評価結果に基づき、②講師を集められるか、にかかっている。
- 簿記・会計コースもあるが、これは会員企業向けの講座だ。コンピューターもその一つだ。なお、巷の簿記・会計コースは英国の資格をとる事を目的としており、また理論だけを教え、実際の企業の中での応用を教えないのでやはり会員企業にはメリットはない。故に競合関係にはない。また、Account general が実施するのは CPA を与えるためのコースなのでこれも違う。
- 経済大学のビジネスコースについては、「そこしか無い」のが問題だ。また時間帯も企業家等がいける時間設定でないのも問題だ。

- 日本センターのビジネスコースについていえば、是非 1、2 週間のモジュール方式にしてほしい。また、3年かけてゆっくりと修了できる、そんなコースも働く人間のニーズに合う。更に、elective もあると良い。
- 日本センターとは是非連携したい。

### 36. British Council Teaching Centre 長及び Education Officer

#### ビジネスコースに関係したコメント

- 市内の教育機関と英国の大学を繋げる業務していない。しかし、英国の大学への入学に必要な英語の試験への支援はしている。場所貸し、実施、等全てだ。会計の試験も合せ、25 近くの学校から依頼を受け、試験代行をしている。年間 20000 人相当の試験を実施している。
- 英語教育は 2ヶ月コース(週3回各2時間)で、9-15 才と大人を対象としている。115ドル/2ヶ月。
- ビジネス英語は企業からの要請ベースで実施している。最近企業からの要請が減っており、経営が苦しい様子が伺われる。そういう場合、人材養成費等を先ず削るだろうから、企業ニーズは低いのではないか。仮に人材育成をしても、長期的な人材開発というよりは、機能、生産性の向上という点にしか経営者は興味が無いのではないか。
- ビジネスコースに対するニーズだが、そもそもこの人々が自分でニーズが分かっているのかも疑問だ。
- KMD(訪問済み)やMICのようにIT関係では英国大学の学位がとれる仕組みを有するところがあるのは確かだ。それはニーズが高いからだ。
- しかし試験を受けるには 300-500ドル近くかかるようだ。
- 修了した人々は、シンガポール、英国、オーストラリアに行く。
- 経済が開放した時、国内に十分な機会があれば人々が一気に海外に出る事はないであろう。その時のために多くの人が「International Qualification」及び「English language Quality」を身に付け、向上させる必要がある。

### 37. タイ航空 支店長

#### ビジネスコースに関係したコメント

- 既に能力を有する人材の更なる育成を目的としているようだが、有効だと思う。
- 30 才以上の人材は英語ができるが、25 才以下になると危うい。
- 航空会社のようなサービス企業はかなり独自の訓練を要するため、殆ど総べての教育を企業内で行う。現地で社員を派遣しようにも本部決裁が必要であり、多くの場合承認されない。
- ただし、総務/会計(3 人)と販売統括者(2 人)には経営一般の勉強をしてもらいたい。そのために休みをとるとかは支店長の裁量で可能だ。しかし教育訓練費を補填するための予算はもっていない。
- 経済開放前のこの国では、勉強した事が応用できない事は多いと思う。だからいつか開放された時に備え、勉強は必要であろう。
- 採用する際、有名校の修了証はかなり役立つと思う。日本センターの修了証もかなり役立つのではないか。

2002.5.24

### 38. スズキ

#### 組織概要等

- 1998 年設立、1999 年 4 月から操業。間接部門 30 人、現場 30 人。第二工業省との JV で、副社長が役人。現在



1000cc.乗用車、ピックアップで1000台、バイクで1000台が現在の年間生産。バイクに関しては、年間5万台、車は2倍増産が可能。但しこれは現在のようにCKDで生産する事を前提としており、部品を国産化するととなると話は違う。

- 営業課長、経理課長は経験者をリクルートしておるが、それ以外は直接採用している。25才から40才前半までの人材の能力が予想より低いものには期待はずれだった。英語ができず、業務も一から教える必要がある。

#### ビジネスコースに対するコメント

- そう言った点から、ビジネスコースの設置は(それなりに)ありがたい(のではないか)。ただし、現在の当社では研修に行かせる余裕がない。立ち上げ時は中堅を4名程日本に送ったが、それ以降殆ど研修はない。但し、時折本部から人が来た時に ad hoc に実施している。
- 現場の人間は高校卒かそれ以下で25才以下の「生の良い」のを(新聞広告を通し)採用している。自社独自の教育をしたいからだ。こういう人間が入社前に日本のビジネスマナーについて多少の勉強をするのは意味がある。また製造業に集中したコースは有用であろう。しかしあまり知恵が付き過ぎても困る。故にラインには大学卒を採用しないともいえる(基本的に給与の問題)。
- なお、日本語ができる人材に対するニーズは、余程英語が出来ない責任者が赴任した場合程度で殆ど無いのではないか。
- 間接部門だが、全員が大学卒業だ。彼等には2週間程度ならば、研修に行かせても良い。課長レベルでも多忙だが、2週間程ならよい。
- (筆者:市内から40分かかるが日本センターには通えるか)従業員は市内におり、バスを出している。就業時間が8:15-17:00なので、朝、夕の授業には出られないであろう。土曜日は隔週で操業している。
- 研修をした事によって人が離れる事は心配してもしょうがない。今のところは給与がかなり高い(最低でも30FECドル/月)設定なので定着率は高い。寧ろ止めて欲しい人間がやめない方が問題だ。ちなみに組合活動は禁止されているようだ。
- 他の日系製造業が当社と同じ感想を持つかどうかは分からない。しかし、「日本の考え方、事業の仕方」が当地の人々の間に「浸透」する事は、日系ビジネス社会にとっては有用だと思う。

2002.5.27

39. Myanmar Economic Bank Managing Director Soe Tin 氏他5名(各部長)

#### 組織・活動概要

- 従業員が10000人、支店等が全国で300ほどの国営銀行。外為を扱える3銀行の一つ。但し、国境貿易に関してのみ。支店が5つ程国境にある。Micro Credit Bank とは元同じ組織。

#### ビジネスコースへのコメント

- 研修は毎年、1000人単位で行っている。内容は、日々の業務をどう効率的に行うか、がテーマだ。また corporate finance 分野での研修も必要だ。更には、電信での資金送金ができるようにインフラ整備をしたいので、そこでの支援が欲しい。
- 現在の研修では内部の行員が講師を行う。外部の人間に頼む事もあるが、元行員という場合だ。外部から備うための予算がなく、今後もつなかい見通した。なお、研修対象と考える officer は約800人いる。

(筆者感想:本部のために顧客との接点がないせいか、とてもオフィスとは思えない雰囲気。業務をしている風で全くなく、新聞を読み、食事をしている風景が散見。)

2002.5.28

40. Thames Management Centre (Centre manager 及び 2 名)

#### 組織概要等

- Centre Manager は元運輸省職員。1995 年スタート。講師は約 20 名で PhD が 3 名。授業料は、Diploma の 1 科目が 15000Kyat。毎日 2 時間、週三日で 6 ヶ月。設立許可主管庁は、当時は教育省だった。
- 受講生はこれまで約 4000 人。通貨危機後は落ち込み、去年は 400 人程だ。落第率は 50%。50 人は当校修了後、海外の大学にゆく。
- 1988 年まで、私学は禁止されていた。1996 年頃まで外資が流入し、マネジメント、マーケティングを理解する、あらゆるレベルのミャンマー人に対する需要が急増した。そうした中で当校はできた。
- 経済大学の MBA は受講生の質、という点からレベルが低い。地学、数学等、経営等のバックグラウンドが全く無い学士持ちが入学するからだ。ただし、受講料は安い。
- 但し経済大学の講師の質は良い。何人か当校でも教えている。1 科目を教えた場合、月 30000Kyat 程払う(時給制なので正確ではない)。彼等は月 10000Kyat 程度なのでバイトをする訳だ。ちなみに当校の講師は全員ミャンマー人だ。
- 授業は英語だ。シラバスも英語だ。ケンブリッジ大学がシラバスを作っている。また当校は「Accredited Centre」なので直接試験を実施し、Diploma を出せる。故に British Council には頼らない。ミャンマーでは当校の他 MCCI だけだ。
- 巷のマネジメント学校は当校の競合相手にはならない。対象マーケットが全然違うからだ。当校は授業料が高く、内容も難しい。だから「野心的」な受講生が来る。もっと正確に言えば、①海外に行ける経済力を持つ人、②野心家、③金はあるが Exposure が無い人、これらが顧客層だ。
- 平均年齢は 30 才位で、半分程は仕事を有する。人によっては数年かかって学位取得する場合もある。
- 大企業向けの研修も年に数件ある。10-20 人程に対し、マーケティング、経営一般、ファイナンス、顧客サービス、セールスなど、あらゆる分野だ。費用は通常のコースよりも安い。大体が 2 ヶ月コース。週に 2、3 日で毎回 2 時間。

#### ビジネスコースに関連したコメント

- 日本センターでは現在の経済実態を良く考えてコース設計をする必要がある。為替変動が大きく人々は苦しん

ている。政府系企業の存在が大きすぎ、起業しても敵は先ず政府になる。故になかなか起業できない(“How can you compete?”)。需要はある。多くの人が海外渡航に向け準備しているのだ。いずれにしろ「something is better than nothing」だと思う。

2002.5.29

#### 41. New Century Resource Centre 視察

##### 観察記録

- 高等教育局(Lower Myanmar)直接管轄の NCHRD。2001 年 1 月に college の一部を改装し、外国語の本、コンピューターを展示する部屋を 1、2 階に設置し、3 階にコンピューター教室及び英語ラボを有する。展示室のコンピューターはマレーシア企業(WINNER)とミャンマー企業(KMD)から購入している(寄付ではないとの事)。
- コンピューター教室は対象受講者層が幅広い。高校生、遠隔教育大学の学生、大学入学を希望する Diploma コース在籍の高校卒業生など。月曜日以外の毎日 9:00-16:30 まで開いており、1 時間毎の入れ替え制となっている。
- コンピューター大学を有する科学技術省とのデマケだが、コンピューター大学が高校卒業者のみを入学させる事ができる反面、学士号が出せる。他方教育省の NCHRD では受講生としては誰でも受け入れられるが、diploma までしか出せない。ちなみに私立学校は certificate までしか出せない。
- 基本料金は非常に安い、コンピューターを使えるだけであり、授業を受けるには、更に年間 80-90 ドルが必要と言う事(市中のコンピューター学校よりは安い、庶民にはやはり高すぎる水準)。
- 英語のラボには UFL の先生が教授しに来ていた。ラボの機械はミャンマー製のためか、故障が多く、日本製を有する外語大学のラボの方が、人気が高いという。
- 最大の問題は電力。常時停電となり、その都度コンピューターが壊れる。ジェネレーターの燃料用の予算も乏しい。

2002.5.30

#### 42. STAMFORD

##### 組織概要等

- 現在のコース長は赴任後2ヶ月のカナダ人。立ち上げから4年いたシンガポール人はノウハウ/顧客と共に去ったとのこと。
- マネジメント研修に関しては、グループ会社である YOMA 銀行に主に行っている。内容的には、リーダーシップ、人事関係だ。他社に対する研修もあるが、最近外部からの電話での問い合わせ件数が減っている。企業の景気も良く無い気がする。
- 研修の顧客は外資系。例えばタイ人が社長の場合、ミャンマー人の管理職を使う事になるが、お互いの問題で

(英語による)意思疎通ができない。ミャンマー人は中学(secondary)までしか英語をやらず、それも暗記中心なので、英語会話が全然だめだ。会話を構成するとか、想像する(conceptualisation)、という事が苦手のようだ。

- ただし、50才以上の方は、ミッション系の学校で教育されたせいとか、総じて英語ができる人がいる。
- 当校の問題は教室数が足りない事及び教師、特に native の英語教師がいないのが問題だ。言葉の修得には文化の理解も必要となる。だから native がよい。また親が native 教師の存在を求める。ここ FMI という立派な建物も重要だが、高いレベルの教師をそろえる、これも大切だ。この二点で当校は存続できる。
- ところで、ミャンマー人は big change に備えている感じを受ける。また当校での勉強の動機も、親から子供の意思、へと移っている感じもする。
- 他の英語教室との違いは「120 時間」という授業時間だ(隔日で実施)。その代わりに料金は高いのだ。British Council は 80 時間で 40000Kyat と安いけど時間が短い。

#### ビジネスコースに関連したコメント

- 日本センターには公務員がひしめきそうだ。
- 今後はコンピューター系の学校が伸びる気がする。当校でもコンピューター教室のための教師と技術者が足りず困っている、という辺りからの感想だ。
- ビジネスコースに関しては、仮に人材育成しても、外資が来ない限り意味が少くない気がする。他方で big change への備えとしてのニーズは高いと思う。

#### 43. 経済大学副学長 CHR D 担当

(面談概要は、その主要ポイントが本文記載済みなので割愛する)

#### 44. 経済構造調整支援事業担当者

##### ビジネスコースに関連するコメント

- 問題解決型の授業でないと変わらない。ミャンマー人に任せては無理だ。また既存のマネジメントコースとの棲み分けを考えても問題解決型の授業は有用だ。
- 日本センターでは「教室が空かないように」短期コースをドンドンと行えるようにカリキュラムを組むとよい。また投入を考えても、良い人程、長期で張り付く事は難しいだろうから結局短いコースを沢山実施するのが合理的であろう。
- 講師にはやはり「教えた経験のある人」がよい。
- 公務員に対しても、「ディスカッションを経験」させるだけでも意味がある。総べての層に必要な。そうしないと激的な市場経済の中でこの国は生き残れない。軍のランク制が、彼等の行政への天下りにより事態を悪化させている。根は深い。
- 中国による経済支配にも恐怖を持っている。米国の今後の動きにもよろう。麻薬王との関係等、今後の動向に注視だ。

##### その他コメント

- ミャンマー人の方が日本人よりも遥かに「起業家精神あり」。インフォーマル企業、未登録企業が多いのは、登録すると確な事がないからで、才覚あるものは必死に起業している。
- 外国語大学は日本センターでやる気ある筈。日本語は検定試験会場として国際交流基金より(大使館を経由し

て)金を得ていた。今年でそれは終わるはず。つまり代わりの稼ぎの元が欲しいのではないかと。

- 日本語はもともと金持ちが勉強する。それは今もそう。日本語は金になると踏んでいるかも。
- UFL の日本語の先生は(低レベルの)教材を自分で作り、学生に買わせている。国際交流基金より教材を送っていたが、倉庫に眠らせている。その他にもガイド等で儲けている。HRDの時給は1500kyatでは安すぎるであろう。子供の養育費で月100ドルはかかるといわれているので。
- 外国語大学の先生は公務員ステータスを捨てない。公務員が1人家族にいる事で、政府からの嫌がらせがないのだ。だから公務員の資格を捨てて迄、日本センターにゆかないであろう。
- ミャンマー側には新しいものを作る力はない。現状のカリキュラムを元に、とりあえずビジネスプランを出させ、日本人がかなり手を加える、というコース設計は悪く無いだろう。
- 日本センター他仕上げまでは何が起こるか分からない。国際交流基金は3年前から日本語講師の選定、現地受け皿を用意し、副大臣のokをもらった後で昨年、潰れた。留学生無償も教育大臣が臍を曲げ、先方の言いなりとなった(選考委員会を作ろうとしたところ、拒否された)。

#### 45. RV Management

##### 組織・活動概要

- シンガポールと地元のJV。シンガポール大使館とのリンクはあるが、あくまで民間。ベトナム等にもトレーニングセンターを持つ。講師は大方シンガポール人。中味は「Soft skills Training/personal development」。会計等はやらない。講師料は高いが、リソースとしては一候補。
- 個人向けに海外のポリテク大学留学支援、企業向けに個別研修・コンサルティング、複数企業向け研修、シンガポール情報誌の(独占販売・配送)を行っている。
- 個人向け海外(シンガポール、マレーシア等)のポリテク大学留学支援については、毎日2時間を10週間、数学、英語、科学について教え、PP Programという大学受験のための試験を受けさせる。Down townに研修センターがあり、3年ほど実施している。費用は1人250,000Kyat。毎月開始し、7~20人受講する。平均して年100人程が海外に出ている。あまり多いとミャンマー政府の機嫌を損ねる可能性もあるので気を付けている。なお、入校資格は高校卒業生だ。EFと呼ばれる英国の受験資格試験準備講座も他国では手掛けているが、当地ではやらない方針だ。
- 企業向け個別研修・コンサルティング:金額も内容もいろいろだが、多くは「人事」絡みだ。講師料で1日1000ドルというケースが一般的だ。採用方法、昇進の仕組み・ポリシー、インセンティブメカニズムから、「どうしたら販売が伸びるか、営業マンが働くのか」といった内容だ。ASEAN 各国開発のペースまた企業の生い立ち等も内容は違うが、ミャンマーで特徴的なのは、外資系の社長がローカル幹部をどう使いこなすか、悩む例があり、その指導が多い。最も「外国人コンサルタントや講師」を活用するだけの研修予算を持つ企業は少なく、当社のターゲットは外資系になる。
- 複数企業向け研修:Executive Training courseとCareer development courseがある。毎月一度のペースで開催したいが、まだ新しい。ニーズを探っている段階だ。複数企業が2、3人ずつ送り、一日70ドル。30人程集まる時もあるが、10人の時もある。
- 英語コース:一月10000Kyatで個人向けコースを実施中だ。

(以上)

資料3 CHRD最近の実績(科目別受講生数の累計)

List of Courses Opened by Human Resource Development Courses  
(28-5-98 to 31-3-2001)

S. No.	Name of Course	Diploma			Certificate			Grand Total			ビジネス関連コースの比率
		Completed	Attending	Total	Completed	Attending	Total	Completed	Attending	Total	
1	Diploma in English Language	34	30	64	0	0	0	34	30	64	
2	Postgraduate Diploma in	1241	768	2009	0	0	0	1241	768	2009	
3	Diploma in Development	17	0	17	0	0	0	17	0	17	
4	Diploma in Financial	48	0	48	0	0	0	48	0	48	0.1%
5	Diploma in Management	74	0	74	0	0	0	74	0	74	0.2%
6	Diploma in Business Law	752	357	1109	0	0	0	752	357	1109	2.9%
7	Diploma in Geographic Information System	11	12	23	0	0	0	11	12	23	
8	Post-Graduate Diploma in Multi-media Arts	291	290	581	0	0	0	291	290	581	
9	Diploma in Business Studies	302	41	343	0	0	0	302	41	343	0.9%
10	Diploma in Food Technology	9	24	33	0	0	0	9	24	33	
11	Diploma in Gem Identification	231	0	231	0	0	0	231	0	231	
12	Diploma in Advanced Mushroom Technology	17	0	17	0	0	0	17	0	17	
13	Diploma in Applied	83	21	104	0	0	0	83	21	104	
14	Diploma in Software	118	51	169	0	0	0	118	51	169	
15	Diploma in English for International Relations	22	0	22	0	0	0	22	0	22	
16	Diploma in Hardware	36	0	36	0	0	0	36	0	36	
17	Diploma in Network	36	0	36	0	0	0	36	0	36	
18	Diploma in Information	0	153	153	0	0	0	0	153	153	
19	Diploma in Prawn Culture	42	0	42	0	0	0	42	0	42	
20	Computer Training Course	0	0	0	2295	43	2338	2295	43	2338	
21	Advanced Computer Training	0	0	0	159	0	159	159	0	159	
22	Hardware Engineering	0	0	0	131	0	131	131	0	131	
23	Computer Training, Electronic Communication for School	0	0	0	289	0	289	289	0	289	
24	Multimedia Training for Teachers (S.H.S)	0	0	0	21	0	21	21	0	21	
25	Business Studies Course	0	0	0	2518	14	2532	2518	14	2532	6.6%
26	Advanced Business Studies	0	0	0	1467	11	1478	1467	11	1478	3.9%
27	Agricultural and Rural Development Course	0	0	0	11	0	11	11	0	11	
28	Bookkeeping Course	0	0	0	1658	195	1853	1658	195	1853	4.8%
29	Advanced Accounting Course	0	0	0	358	34	392	358	34	392	1.0%
30	Business Information Studies	0	0	0	115	20	135	115	20	135	0.4%
31	Certificate in Business Law	0	0	0	671	89	760	671	89	760	2.0%
32	Certificate Course in Electricity and Electronics	0	0	0	44	0	44	44	0	44	
33	Basic Gemmology Course	0	0	0	956	0	956	956	0	956	
34	Advanced Gemmology Course	0	0	0	267	0	267	267	0	267	
35	Basic Geotechnical Engineering Course	0	0	0	78	0	78	78	0	78	
36	Tourism and Tour Guide	0	0	0	52	0	52	52	0	52	
37	Chemical Technology Course	0	0	0	19	0	19	19	0	19	
38	Food Technology Course	0	0	0	96	0	96	96	0	96	
39	Cosmetic Technology Course	0	0	0	86	18	104	86	18	104	
40	Induced Breeding and Grow-out Culture Course	0	0	0	10	0	10	10	0	10	
41	Modern Techniques of Aquaculture	0	0	0	13	0	13	13	0	13	
42	Fresh Water Prawn Culture	0	0	0	35	0	35	35	0	35	
43	Mushroom Technology	0	0	0	18	0	18	18	0	18	
44	Plant Propagation Course	0	0	0	3	0	3	3	0	3	
45	Basic Library Science Training	0	0	0	181	0	181	181	0	181	
46	Record Management and Archives Administration	0	0	0	0	32	32	0	32	32	
47	Software Engineering Certificate Level(I)	0	0	0	410	0	410	410	0	410	
48	Network Engineering	0	0	0	123	0	123	123	0	123	
49	Basic Electronics (LevelI)	0	0	0	285	0	285	285	0	285	

50	Advanced Geotechnical Engineering(Level I)	0	0	0	222	0	222	222	0	222
51	Information Technology	0	0	0	977	372	1349	977	372	1349
52	Basic Librarianship Course (Level I)	0	0	0	0	40	40	0	40	40
53	Software Engineering Certificate Level	0	0	0	219	77	296	219	77	296
54	Basic Electronics (Level II)	0	0	0	134	0	134	134	0	134
55	Advanced Geotechnical Engineering(Level II)	0	0	0	55	0	55	55	0	55
56	Information Technology (Level II)	0	0	0	247	0	247	247	0	247
57	Hardware Engineering Certificate Course (Level II)	0	0	0	0	40	40	0	40	40
58	Network Engineering Certificate Course (Level II )	0	0	0	0	30	30	0	30	30
59	Basic Electronics (Level III)	0	0	0	94	0	94	94	0	94
60	English Speaking Course	0	0	0	451	0	451	451	0	451
61	English: General Proficiency Course	0	0	0	3242	58	3300	3242	58	3300
62	English: General Proficiency Course(Advanced)	0	0	0	12	26	38	12	26	38
63	English for Specific Purpose Course	0	0	0	14	0	14	14	0	14
64	Spoken English and Grammar Course	0	0	0	64	0	64	64	0	64
65	Business English Course	0	0	0	3	0	3	3	0	3
66	Effective English for the Commercial World	0	0	0	3	0	3	3	0	3
67	English General Proficiency "Flyers" UCLES	0	0	0	19	0	19	19	0	19
68	English General Proficiency "Preliminary English (PET) UCLES	0	0	0	70	0	70	70	0	70
69	English General Proficiency Key English Test	0	0	0	39	0	39	39	0	39
70	English Language Course	0	0	0	5328	0	5328	5328	0	5328
71	English Language Fluency Course	0	0	0	144	48	192	144	48	192
72	English General Proficiency Upgarding Level(I)	0	0	0	423	0	423	423	0	423
73	English General Proficiency Level One (Starter)	0	0	0	280	0	280	280	0	280
74	English General Proficiency Upgarding Level(II)	0	0	0	44	0	44	44	0	44
75	English General Proficiency Level Two (Mover)	0	0	0	153	0	153	153	0	153
76	English General Proficiency Level Three (Flyer)	0	0	0	131	0	131	131	0	131
77	English General Proficiency Level Four (KET)	0	0	0	176	0	176	176	0	176
78	English General Proficiency Level Five (PET)	0	0	0	118	0	118	118	0	118
79	Chinese Language Course (Basic)	0	0	0	994	101	1095	994	101	1095
80	French Language Course (Basic)	0	0	0	624	49	673	624	49	673
81	German Language Course (Basic)	0	0	0	331	0	331	331	0	331
82	Japanese Language Course (Basic)	0	0	0	1479	138	1617	1479	138	1617
83	Korean Language Course (Basic)	0	0	0	50	15	65	50	15	65
84	Thai Language Course (Basic)	0	0	0	124	41	165	124	41	165
85	Myanmar Language Course (Basic) (For Foreign Students)	0	0	0	10	3	13	10	3	13
86	Japanese Language Course (Intermediate)	0	0	0	349	35	384	349	35	384
87	Chinese Language Course (Intermediate)	0	0	0	51	54	105	51	54	105
88	French Language Course (Intermediate)	0	0	0	51	0	51	51	0	51
89	Myanmar Language Course (Intermediate) (For Foreign Students)	0	0	0	6	0	6	6	0	6

90	Japanese Language Course (Intermediate)(For Foreign Students)	0	0	0	114	0	114	114	0	114	
91	Myanmar Language Course (Advanced)	0	0	0	2	0	2	2	0	2	
92	French Language Course (Advanced)	0	0	0	18	0	18	18	0	18	
93	French Translation and Interpretation Course	0	0	0	20	0	20	20	0	20	
94	Chinese Language Course (Basic) (Level II)	0	0	0	215	0	215	215	0	215	
95	French Language Course (Basic) (Level II)	0	0	0	62	0	62	62	0	62	
96	German Language Course (Basic) (Level II)	0	0	0	27	0	27	27	0	27	
97	Japanese Language Course (Basic) (Level II)	0	0	0	333	0	333	333	0	333	
98	Myanmar Language Course (Basic) (Level II) (Foreign Students)	0	0	0	2	0	2	2	0	2	
99	Cyber English Course	0	0	0	1168	98	1266	1168	98	1266	
100	Japanese Language Course: TOPA Level 1 (Full Time)	0	0	0	179	0	179	179	0	179	
101	Japanese Language Course: TOPA Level 1 (Part Time)	0	0	0	57	0	57	57	0	57	
102	Japanese Language Course: TOPA Level 2 (Full Time)	0	0	0	112	0	112	112	0	112	
103	Japanese Language Course: TOPA Level 3 (Full Time)	0	0	0	70	0	70	70	0	70	
104	Japanese Language Course: TOPA Level 4 (Full Time)	0	0	0	31	0	31	31	0	31	
105	Japanese Language Course: TOPA Level 5 (Full Time)	0	0	0	24	0	24	24	0	24	
Grand Total		3364	1747	5111	31534	1681	33215	34898	3428	38326	22.8%



資料4 ヤンゴン工科大学コース一覧

学士・修士過程	博士過程
Civil Engineering	Civil Engineering
Mechanical Engineering	Mechanical Engineering
Electrical Power Engineering	—
Electronic Engineering	—
Chemical Engineering	Chemical Engineering
Textile Engineering	—
Mining Engineering	—
Petroleum Engineering	—
Metallurgical Engineering	—
Aeronautical Engineering	—
Architecture	Architecture
Aquatechnology	—
Biotechnology	—
—	Engineering Chemistry
—	Engineering Physics (Electronics)
—	Engineering Physics (Nuclear)
—	Engineering Mathematics

မိသားစုရေးရာ၊ စာတတ်ပညာရေး၊ အသက်မွေးဝမ်းကျောင်း၊ စားနပ်ရိက္ခာ၊ စားနပ်ရိက္ခာ၊ စားနပ်ရိက္ခာ

**Training Courses**

- Marketing Management
- Excellent Customer Services
- Selling & Sales Management
- General Business Management
- Financial Management
- Management Principles & Practices
- Office Management
- Marketing Research Techniques & Data Analysis

**Corporate Training**

လုပ်ငန်းခွင်တွင် လုပ်ငန်းဆောင်ရွက် အထက်ပါ Training Courses တွေကို သာသနာ့ဝန်ထမ်းများ အသုံးပြုနိုင်စေရန်အတွက် အထူးပြုလုပ်ထားပြီး နိုင်ငံတကာအဆင့်ရှိသည့် စာမေးပွဲများဖြင့် သင်တန်းပြီးဆုံးပါက Singapore Thames International မှ အသိအမှတ်ပြု Certificate of Achievement များအပ်နှံပေးပါမည်။



မိသားစုရေးရာ၊ စာတတ်ပညာရေး၊ အသက်မွေးဝမ်းကျောင်း၊ စားနပ်ရိက္ခာ၊ စားနပ်ရိက္ခာ၊ စားနပ်ရိက္ခာ

**အောင်မြင်လိုသူတိုင်းရသောရာ**

**THAMES Management Centre**

နိုင်ငံတကာသိပ္ပံပညာ၊ စာတတ်ပညာ၊ စာမေးပွဲများ၊ စာမေးပွဲများ

Thames မြင့်တက်ပညာရေးစာမေးပွဲများကို ဖြစ်နိုင်စေရန်အတွက် ဖြစ်နိုင်စေရန်အတွက် ဖြစ်နိုင်စေရန်အတွက်

Affiliated ဖြစ်နိုင်စေရန်အတွက်  
UK, USA, AUSTRALIA, CANADA  
နိုင်ငံခြားများရှိ ကျောင်းဆရာများကို လေ့လာသင်ကြား ဆက်လက်တက်ရောက်လိုပါက ကျင့်သုံးနိုင်စေရန်အတွက်  
Singapore မှ Higher, Advanced, Degree Programme များကို ဆက်လက်တက်ရောက်နိုင်စေရန်အတွက် ကျင့်သုံးနိုင်စေရန်အတွက်

**THAMES MANAGEMENT CENTRE**  
Thames Management Centre (Singapore)  
250-212 Boat Quay Road, Boat Quay, Singapore  
Tel: (65) 294664, 296443 Fax: (65) 294629  
E-mail: tmc@com.net.sg  
Thames Management Centre (Manila)  
U.T. Building, Corner of 29th & 34th St. Tel: (63) 33218  
E-mail: tmc@com.net.ph

**Aim High with THAMES**

**THAMES**

**UNIVERSITY of CAMBRIDGE**  
Local Examinations Syndicate

Thames Management Centre

資料 5 類似研修・教育機関又一参考資料

## Business Administration

Ph.D  
▲  
Master  
▲  
Degree  
▲

### **Advanced Diploma in Business Administration (1 Year)**

BA 420 Information Technology Management  
BA 421 Human Resource Management  
BA 422 Financial Management  
BA 423 Strategic Management  
BA 424 Case Study in Business Policy  
AM 403 Managing Contemporary Issues  
MK 401 International Marketing Strategy  
MK 403 Strategic Marketing Management -  
Planning & Control

### **Higher Diploma in Business Administration (1 Year)**

BA 330 Economics  
BA 331 Management Practice  
BA 332 Introduction to Information Technology  
BA 333 Principles of Business Law  
BA 334 Marketing  
BA 335 Business Communication  
BA 336 Organisation Behaviour  
BA 337 Cost & Management Accounting

### **Diploma in Business Administration (6 Months)**

BA 210 Principles of Management  
BA 211 Principles of Quantitative Methods  
BA 212 Principles of Accounting  
BA 213 Principles of Business Communication

## Marketing

Ph.D  
▲  
Master  
▲  
Degree  
▲

### **Advanced Diploma in Marketing (1 Year)**

BA 420 Information Technology Management  
BA 421 Human Resource Management  
BA 422 Financial Management  
BA 423 Strategic Management  
MK 401 International Marketing Strategy  
MK 402 Marketing Communication  
MK 403 Strategic Marketing  
Management - Planning & Control  
MK 404 Strategic Marketing Management -  
Analysis & Decision

### **Higher Diploma in Marketing (1 Year)**

BA 330 Economics  
BA 331 Management Practice  
BA 332 Introduction to Information Technology  
BA 333 Principles of Business Law  
BA 334 Marketing  
MK 310 Understanding Customers  
MK 311 Marketing Operations  
MK 312 Promotional Practice

### **Diploma in Marketing & Public Relations (6 Months)**

LS 111 Advertising  
LS 112 Marketing  
LS 113 Public Relations  
LS 114 Selling and Sales Management

## Business & Information Technology

Ph.D  
▲  
Master  
▲  
Degree  
▲

### **Advanced Diploma in Business & Information Technology (1 Year)**

BA420 Information Technology Management  
BA421 Human Resource Management  
BA422 Financial Management  
BA423 Strategic Management  
CS269 Accounting Information Systems  
CS270 Management Information Systems  
CS217 Decision Support Systems  
CS258 Interactive Multimedia

### **Higher Diploma in Business & Information Technology (1 Year)**

BA330 Economics  
BA331 Management Practice  
BA333 Principles of Business Law  
BA334 Marketing  
CS112 Program Design  
CS114 Project: Web Publishing with HTML and  
JavaScript  
CS160 E-Commerce  
CS155 Multimedia

### **Diploma in Business & Information Technology (6 Months)**

BA210 Principles of Management  
BA212 Principles of Accounting  
BA213 Principles of Business Communications  
CS101 Computer Systems



*Creating Your  
Future Together*

**Mission Statement**

To be  
A Leading Business and Instructional Institute  
and  
Contribute To The Society of Myanmar  
by  
Providing Quality Education & Learning  
with  
Professional Integrity  
While Continuing Our Professional Development

Stamford-City Business Institute သည်  
မြန်မာ့လူမှုဘဝ အစည်းအတန်းကို အားထူချက်  
တိုးတက်လာစေရန်အတွက် အားထူခြင်း  
အရည်အချင်းပြည့်စုံသည့်ပညာကို ပေးအပ်  
လုပ်ငန်းဆိုင်ရာ ရှိသင့်ရှိအပ်သည့်ရည်ရွယ်ချက်  
အစဉ်အတိုင်းဆောင်ရွက်  
တတ်ပညာပညာရေးအဖွဲ့အစည်းများကို  
ဆောင်ရွက်ပေးခြင်းတို့အားဖြင့် အားထူချက်  
ဆောင်ရွက်ပေးခြင်းတို့အားဖြင့် အားထူချက်  
ဆောင်ရွက်ပေးခြင်းတို့အားဖြင့် အားထူချက်



- LCCI Accounting Level I
- LCCI Accounting Level II
- LCCI Accounting Level III:
  - ◆ Cost
  - ◆ Financial
  - ◆ Management
- Applied Computer Accountancy
- Accounting for Non Financial Managers
- Financial Statements Preparation
- Accounts Auditing
- Accounting System Design Consultancy

- ☐ Customer Satisfaction
- ☐ Conflict Resolution
- ☐ Decision Making
- ☐ Interpersonal Communication
- ☐ Leadership Skills
- ☐ Motivation & Job Design
- ☐ On-the-Job Training
- ☐ Problem Solving
- ☐ Risk Management
- ☐ Stress Management

- ☐ Professional Presentation
- ☐ Professional Personal Selling
- ☐ Professional Business Writing
- ☐ Professional Certificate in Marketing

- ☐ Business Management Consultancy
- ☐ Training Workshop
- ☐ Seminar
- ☐ Customized Training

**COME NOW**

**Computer Courses:**

- ☐ Introduction to Computer
- ☐ Pagemaker for Desktop Publishing
- ☐ Microsoft Access for Data Base
- ☐ Microsoft Office
- ☐ Microsoft Powerpoint for Presentation
- ☐ Corel Draw
- ☐ Assembling Computer Components
- ☐ Maintaining and Servicing Computer Operation

**General English Courses:**

- ☐ Elementary
- ☐ Intermediate I
- ☐ Intermediate II
- ☐ Advanced

**Language Fluency Course**

**E.U.E. (English for University Entrance):**

- ☐ TOEFL
- ☐ IELTS
- ☐ G.C.E. "O" Level English

**Stamford Kids Courses:**

- ☐ Summer Programme
- ☐ Weekend Programme

**Cambridge University Certificate:**

- ☐ Business English Certificate 1
- ☐ Business English Certificate 2
- ☐ Business English Certificate 3

**Foreign University Placement English Language Skills Assessment**

**S.C.B.I.**



# STAMFORD-CITY BUSINESS INSTITUTE

FMO Centre, 380 Bogyoke Aung San Street, 5th Floor, Yangon, Myanmar  
Tel: 240348, 240349, 240350, Ext. 1508 Fax: 246882

## ACCOUNTING

No	Courses	Months	Dat	Fee/Ks	Time
1	LCCI Level I & II	5	Mon, Tue, Thurs Sat & Sun	60,000	8:00 to 10:00
2	LCCI Level III	5	Mon - Fri	120,000	
3	Professional Accountancy Programme (P.A.P)	3	Tue - Sat	30,000	
4	Accountancy For Non Financial Manager	3	Tue - Sat	30,000	

## Computer

No	Courses	Months	Dat	Fee/Ks	Time
1	Introduction to Computer + Microsoft Office + Microsoft Access	3	Mon, Wed, Fri (or) Tue, Thurs, Sat	21,000	10:00 to 12:00am  1:00 to 3:00pm
2	Pagemaker for Desktop Publishing + Microsoft Power Point	3	Mon, Wed, Fri (or) Tue, Thurs, Sat	21,000	3:00 to 5:00pm

Creating Your Future Together @ Stamford-City Business Institute



# STAMFORD-CITY BUSINESS INSTITUTE

FMO Centre, 380 Bogyoke Aung San Street, 5th Floor, Yangon, Myanmar  
Tel: 240348, 240349, 240350, Ext. 1508 Fax: 246882

## ENGLISH

No	Courses	Months	Dat	Fee/Ks	Time
1	Elementary	3	Mon - Fri	72,000	8:00 to 10:00
2	Intermediate I		Mon - Fri	72,000	
3	Intermediate II		Mon - Fri	72,000	10:00 to 12:00pm  1:00 to 3:00pm
4	Advanced		Tue, Thurs, Fri	78,000	
5	Language Fluency Course		Mon, Wed, Thu	78,000	
6	E.U.E (English for University Entrance)	4	Mon - Fri	96,000	
7	Weekend Kids Programme	3	Sat & Sun	36,000	
8	Summer Kids Programme	3	Mon - Fri		
9	Business English	3	Sat & Sun		

Fee excludes administration fee of 3,000 kyats,  
Creating Your Future Together @ Stamford-City Business Institute

## KMD Education Services



### *Centre for Advanced Computer Studies*

Name : *KMD Co., Ltd., Myanmar*  
Type of organisation : Private Limited Company  
Established : 1986  
Line of Business : IT and Management Training

#### **Associated International Organisations**

1. NCC Education Services (United Kingdom)
2. London Guildhall University (United Kingdom)
3. Center of the International Cooperation for Computerization (CICC, Japan)
4. Assumption University (ABAC, Thailand)
5. London Chamber of Commerce and Industries (LCCI, United Kingdom)

#### **Courses Offered**

**(I) *B.Sc (Hons) Degree from NCC & London Guildhall University***

- First Year
  - International Diploma in Computer Studies, NCC
  - International Diploma in E-Commerce, NCC
- Second Year
  - International Advanced Diploma in Computer Studies, NCC
- Final Year
  - B.Sc Honors Degree in Computer and Information Systems, London Guildhall University

***Students Intake per year***

- First Year : over 640 students  
(4 Exam Sessions per year)
- Second Year : over 250 students  
(4 Exam Sessions per year)
- Final Year : over 70 students  
(2 Exam Sessions per year)

**(II) *Pre-University & Summer Course for ABAC, Thailand***

- 31 under graduate students in 1998
- 42 under graduate students in 1999
- 23 under graduate students in 2000
- 3 post graduate students in 2000
- 15 under graduate students in 2001
- 2 post graduate students in 2001

**(III) *International Diploma Courses***

- (1) Higher Diploma in Software Engineering (NCC, UK)
- (2) Higher Diploma in Network Engineering (NCC, UK)  
Student intake per all courses: *More than 800 per year*
- (3) Diploma in IT (Joint program with government)  
Student intake per year: over 800 students

#### **(IV) Certificate Courses**

##### **(1) LCCI Courses**

- Book Keeping & Accounting (Level 1,2,3)  
Student intake for all courses: *More than 500 students per year*

##### **(2) Preparation Courses for Microsoft & Novell Certificate**

- Certified Novell Administrator (CNA)
- Certified Novell Engineer (CNE)
- Microsoft Certified Product Specialist (MCPS)
- Microsoft Certified System Engineer (MCSE)  
Student intake for all courses: *More than 150 students per year*

##### **(3) KMD Certificate Courses (Part time short term Courses)**

- Power Office 2000 : Word processing, Spreadsheet, PageMaker
- Desk Top Publishing : Windows'98, PageMaker, Corel Draw, PowerPoint
- Graphics Design : PhotoShop
- Computerised Accounting : ACCPAC Plus
- Computer Aided Design : Auto CAD
- e-mail and Web Technology
- e-Commerce Application  
Student intake for all courses: *More than 3000 students per month*

##### **(4) Programming Courses**

- Java, Visual Basic, C, C++, SQL, Cold Fusion, Oracle  
Student intake for all courses: *More than 200 students per month*

#### **Contact Details**

##### **1. Myanmar**

**KMD Co. Ltd.**

Ms Tyn Tyn Aye

55-57, Seik Kan Tha Street, Kyauktada Township, Yangon, Myanmar

Tel: 951-243595, 951-249264 Fax: 951-285297

Email: [kmd.ygn@mptmail.net.mm](mailto:kmd.ygn@mptmail.net.mm)

Website: <http://www.kmd.com.sg>

##### **2. Singapore**

**Knowledge Management & Dedication (S) Ptc. Ltd.**

Ms Htay Htay

Blk 120, Toa Poyah Lorong 2

2550 150-62 #04-78, S'pore 310 120

Tel: 65 354 5421

Email: [kmdpl@pacific.net.sg](mailto:kmdpl@pacific.net.sg)

##### **3. Cambodia**

**KMD Computer Centre**

Ms Lork Kheng

#288, MV Preah, Norodom, Phnom Penh, Cambodia

Tel: (855) 23-211-563 Fax: (855) 23-211-578

Email: [KMD.NCC@bigpond.com.kh](mailto:KMD.NCC@bigpond.com.kh)